

平成22年度

# 新城市財務諸表

普通会計

公営事業会計

一部事務組合・広域連合

地方公社・第3セクター等

平成23年12月

総務部財政課

# 新城市の財務4表（平成22年度決算）について

## 第1. はじめに

1990年代後半に入って、日本においても企業のIR(インベスター・リレーションズ)が急速に活発化し、現在、企業の信用力の向上、資金調達の円滑化、企業イメージの向上等に重要な役割を担うようになってきています。

一方、自治体においては、税で運営されているという特殊性から、総合計画等各種計画の公表による自治体の経営方針の表明、各種説明会や施設見学会の開催、広報紙、ホームページ等による情報提供、予算決算財産状況の公表等企業のIRとは異なるものの同様の取り組みが早くからなされてきました。新城市においても、他の自治体同様各分野において行われていますが、財務関係においては、予算及びその執行状況、決算、財産や債務の状況等を広報紙、市ホームページで情報提供するとともに、冊子「ザイセイの話」を毎年発行し、情報を発信してきたところです。しかし、財務関係においては、先進的な企業のIRと比べると会計方式が異なること(複式簿記方式と単式簿記方式等)もあり、さらに改善すべき点があります。

このような状況の中、平成18年に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」いわゆる行革推進法が成立し、行革の一つとして各地方公共団体は資産及び債務の把握管理体制を整備することになりました。また、これと関係して政府は、地方公共団体に対し、企業会計の慣行を参考とした貸借対照表その他財務書類いわゆる「財務諸表」の整備を要請しております。この財務諸表の作成は、義務ではなく自治体の任意ですが、前述のとおり先進的な企業のIR(財務関係部分)と比べると新城市の財務情報提供には改善すべき点があったことから、新城市においても財務諸表を作成し、平成20年度決算から公表しています。

なお、新城市の財務諸表は、総務省が公表した「新地方公会計制度研究会報告書」の「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」を採用し、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表を作成しています。

※IR：企業が投資家向けに経営状況や財務状況、業績動向に関する情報を発信する広報活動。企業と株主間の理解を深めるのが目的。具体的な活動には、ホームページ上での情報開示、各種説明会等の開催、工場や施設見学会、投資家向け広報誌の刊行など。

### 1. 基準モデルの特徴

新地方公会計制度は、企業会計の慣行と会計事務を基に、資産、税収や移転収支など地方自治体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金取引情報に止まらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。

従来から作成していた旧総務省方式では、固定資産については昭和44年以降の決算統計の普通建設事業費の積み上げにより算定していましたが、この基準モデルでは現存する固定資産を洗い直し、公正価値により評価しています。

※ 「資産評価の方法」は、9ページに掲載

## 2. 財務諸表の作成基準

新城市の財務諸表は、平成18年8月31日付け総務事務次官通知に基づき、「新地方公会計制度研究会報告書」の「第二章地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及びその後公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「第2部基準モデルに基づく財務書類作成要領」（以下、「作成要領等」と呼びます）によって作成しています。

### (1) 対象会計

普通会計：一般会計に公営事業会計以外の特別会計（地域下水道事業特別会計）を含めた会計です。

単体：普通会計に公営事業会計を含めたものです。

連結：普通会計に連結対象となる一部事務組合、地方公社・第3セクターを含めたものです。

※ 「連結の対象となる会計の範囲」は、10ページに掲載

### (2) 対象年度

対象は平成22年度で、平成23年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成22年度の会計については、平成23年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

### (3) 一年基準

負債の部における流動・非流動の区分については、原則として1年基準を採用しています。

### (4) 有形固定資産

有形固定資産の計上については、「公正価値」評価によるものとしています。公正価値とは、主に、将来の経済的便益の割引現在価値、市場における実現可能価値、再調達原価または取得原価のいずれかを意味します。

基準モデルでは、有形固定資産を作成要領等に基づき、「事業用資産」と「インフラ資産」とに区分して計上しています。また、事業用資産とインフラ資産の区分については、作成要領等にある《別表B1 事業用資産とインフラ資産の区分表》に従っています。

※ 「別表B1 事業用資産とインフラ資産の区分」は、5ページに掲載

### (5) 減価償却費

有形固定資産の減価償却費は、資産種別ごとに作成要領等に示された耐用年数に基づき、残存価格をゼロとする定額法で計算しています。土地については、減価償却を行いません。

有形固定資産のうち事業用資産として整理された資産については、減価償却費を行政コスト計算書に費用として計上しています。また、インフラ資産として整理された資産については、減価償却費相当額を、直接資本減耗という科目で、純資産変動計算書に計上しています。

※ 「別表B2 基本耐用年数表」は、6ページに掲載

### 3. 財務諸表の種類

#### (1) 貸借対照表

資産形成された行政財産や投資・出資状況を資産として表し、それらの調達に必要な財源の状況を「将来世代の負担になるもの」を負債、「過去の世代がすでに負担したもの」を純資産として表しています。

民間企業のもは、決算日にどんな財産（資産）をどれだけ持ち、その資産を借金（負債）として手に入れたのか、自分のお金（資本）で手に入れたかを示しています。

#### (2) 行政コスト計算書

民間企業の1年間の「収益」と「損失」の動きを把握する損益計算書に当たるもので、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみ収集にかかる経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを①人にかかるコスト、②物にかかるコスト、③経費、④業務関連費用、⑤移転支的コストに区分し表示しています。

#### (3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去の世代が負担した将来返済しなくてもよい資産）が年度内にどのように増減したかを①財産変動、②資産形成充当財源変動、③その他の純資産変動に区分し表示します。

民間企業では、自己資本や利益剰余金などの変動を説明するものとして使われています。

#### (4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものとなっています。

※ 「財務諸表の関連」は、4ページに掲載

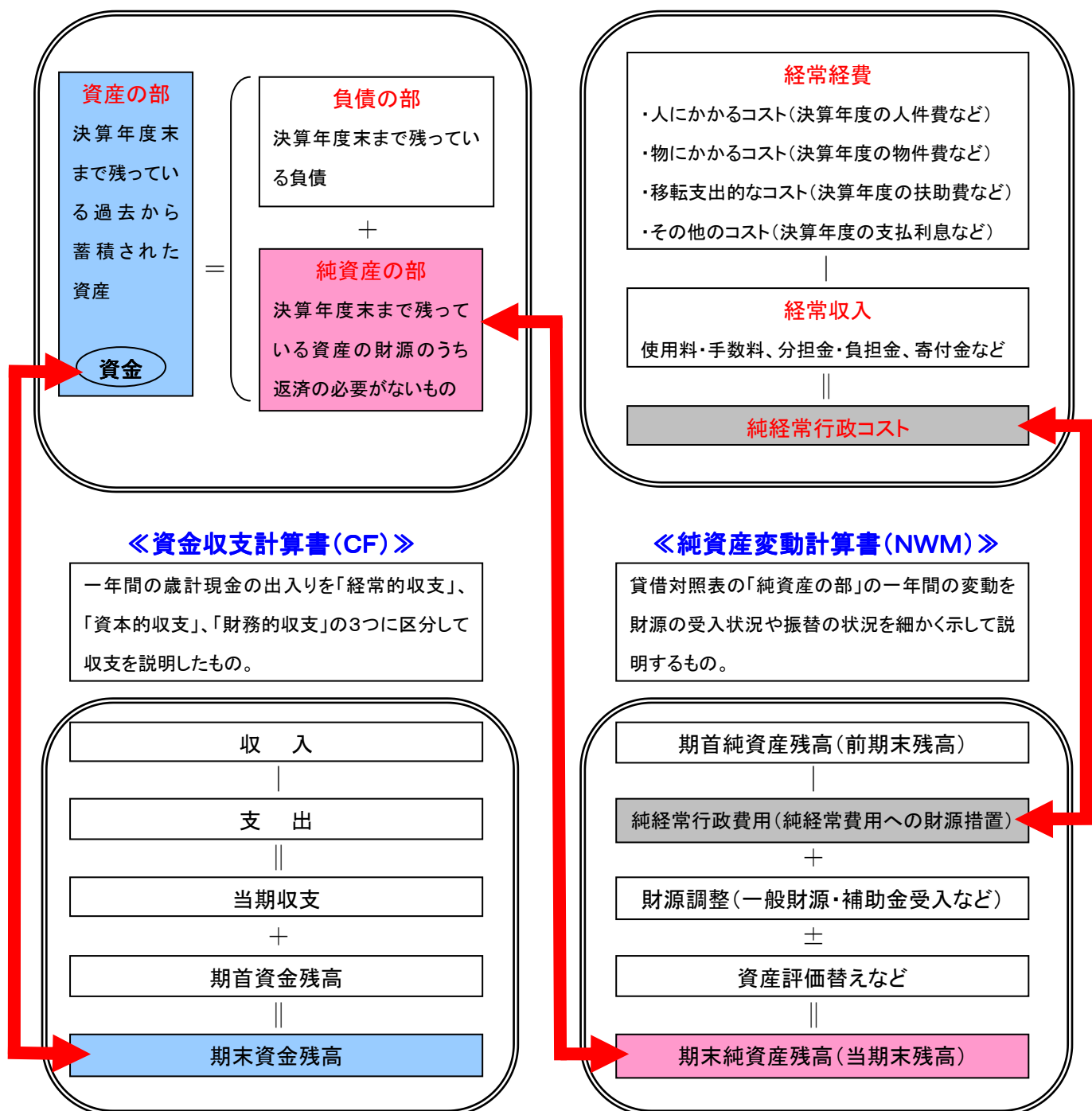
## 【財務諸表の関連】

### 《貸借対照表(BS)》

市が保有する公共施設やインフラ資産などの「資産」と、地方債や退職手当引当金などの将来返済しなければならない「負債」や返済を要しない「純資産」に関するストックの情報等を総括的に表したものの。

### 《行政コスト計算書(PL)》

企業の損益計算表に相当するもので、一年間の行政サービス(資産形成に係るものを除く)に要したコストとその財源の対応をフロー情報として示したものの。現金収支だけではなく、減価償却費や各種引当金の繰入額が計上される。



# 《参考》

基準モデルに基づく財務書類作成要領 別表 B

新地方公会計制度実務研究会報告書より抜粋

別表B1 事業用資産とインフラ資産の区分表

分類	例示	注	資産の区分	
			事業用資産	インフラ資産
1 行政財産				
1 1 公用財産				
1 1 1 庁舎	本庁、支所		○	
1 1 2 その他公用施設	職員宿舍		○	
2 公共用財産				
2 1 福祉施設				
2 1 1 社会福祉施設	老人ホーム、母子福祉センター		○	
2 1 2 児童福祉施設	保育所、児童館、児童自立施設		○	
2 2 公衆衛生施設				
2 2 1 公衆衛生施設	診療所、保健所		○	
2 2 2 清掃施設	じん芥処理施設、し尿処理施設			○
3 農林水産業施設				
3 1 農業関係施設	農業試験場、ポンプ施設	農道を除く		○
3 2 林業関係施設		林道、一部の山林を除く		○
3 3 水産業関係施設		漁港を除く		○
4 商工観光施設				
4 1 商工施設		公営事業を除く	○	
4 2 観光施設		公営事業を除く	○	
5 道路	地方道、農道、林道、橋りょう			○
6 河川	河川、池沼			○
7 港湾	港湾、漁港			○
8 公園	都市公園、児童公園			○
9 住宅	公営住宅	職員住宅を除く	○	
10 防災	護岸、治山			○
11 教育施設				
11 1 学校	小学校、中学校、高校、幼稚園		○	
11 2 社会教育施設	図書館、市民会館		○	
11 3 給食施設	給食センター		○	
11 4 教員住宅			○	
12 公営事業				
12 1 上水道施設	簡易水道、飲料水供給施設			○
12 2 下水道施設	都市下水道、集落排水施設			○
12 3 病院			○	
12 4 その他公営事業関係施設	公営競技施設、観光施設、駐車場	電気・ガスはインフラ資産	△	△
2 普通財産				
2 1 土地				
2 1 1 売却可能土地			○	
2 1 2 その他			○	
2 2 その他普通財産			○	

注1)「△」印は、具体的なケースに即して判断する。

別表B2 基本耐用年数表

	本資産算定で使用する耐用年数		財務省令での耐用年数	
	資産名	耐用年数	資産名	耐用年数
有形 固定 資産	建 物	別表B3参照	建 物	
	道 路 注1)	48	道 路	15
	林道(道路に準ずる)	48		
	農道(道路に準ずる)	48		
	橋 梁	60	橋 梁	60
	トンネル	75	トンネル	75
	立体交差(地下式)	75	立体交差(地下式)	75
	人工地盤	60	人工地盤	60
	区画整理	40		
	公 園 注2)	40	公 園	20
	防火水槽	30	防火水槽	30
	プ ール	30	プ ール	30
	河川(治水) 注1)	49	河川	30
	水 路	30	水 路	30
	水門・樋門	25	水門・樋門	25
	池 沼	30	池 沼	30
	農業農村整備	20		
	治 山	30		
	砂 防	50		
	漁 港 注1)	50	漁 港	50
	港 湾 注1)	49	港 湾	50
	空 港	25		
	海岸保全 注1)	30		
	ポンプ施設 注4) (防災用排水用)	15		
ごみ焼却場				
機械及び装置	別表B4参照			
物 品	別表B4参照			
無形 固定 資産	地役権(地上権)	5		
	特許権	8	特許権	8
	ソフトウェア(複写後販売用)	3	ソフトウェア(同左)	3
	ソフトウェア(その他)	5	ソフトウェア(同左)	5
	電話加入権	20	電話加入権	20
	漁業権	10	漁業権	10
	ダム使用权	55	ダム使用权	55
水利権	20	水利権	20	
そ の 他	下水道施設(例) 注3)			
	下水管きよ	50		
	処理設備	50		
	ポンプ設備	20		
	施設利用権 (流域下水処理場利用分)	50		

注1) 道路の耐用年数は、財務省令で10から15年となっているが、国の道路資産価値評価で48年を利用しているため、これと整合性をあわせるために、48年とした。治水、港湾、海岸も同様とした。

注2) 公園に関しては、構築物の資産算定が出来ないため、総務省の耐用年数を採用した。

注3) 下水道事業会計の資産については、特に高額に上ることから、簿価の見直しを行う場合の参考として耐用年数を例示した。具体的には、「地方公営企業法の適用を受ける指定事業の勘定科目等について」を参照されたい。

注4) ポンプ施設は、防災用であるため、「地方公営企業施規則」の機械装置のポンプ設備の耐用年数を採用した。

出展：財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号)」

別表B3 建物の耐用年数表

コード	用途名称	A	B	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M
		鉄骨鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	鉄骨 コンクリート	無筋 コンクリート	コンクリート ブロック	れんが 造	プレストレス コンクリート	プレキャスト コンクリート	土蔵造	鉄骨造	軽量 鉄骨造	木造
01	庁舎	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
05	事務所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
06	詰所・寄り場												
08	作業所・工作室												
10	倉庫・物置	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
11	自転車置場・置場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
12	書庫	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
13	車庫	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
15	食堂・調理室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
17	陳列所・展示室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
20	校舎・園舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
21	講堂	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
22	給食室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
23	廊下・渡廊下												
24	図書館												
25	体育館	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
28	集会所・会議室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
30	会館・本館												
31	音楽堂・ホール												
32	公民館	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
34	保健室・医務室・衛生室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
35	脱衣室・更衣室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
37	保育室・育児室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
39	案内所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
40	寮舎・宿舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
45	洗場・水飲場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
46	浴場・風呂場	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
47	便所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
49	教習所・養成所・研修所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
50	温室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
53	小屋・畜舎	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
56	火葬場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
57	葬祭所・斎場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
58	霊安室・死体安置室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
59	焼却場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
61	塵芥集積所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
64	処理場・加工場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
68	監視所・観察所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
70	滅菌室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
71	濾過室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
72	計量器室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
73	ポンプ室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
75	技術室・機械室												
76	ボイラー室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
77	配電室・電気室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
89	その他												
90	住宅	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
91	住宅付属建物	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22

資料：財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号）」財務省



## 別表B4 主な物品・機械装置の耐用年数

備品台帳		減価償却資産の耐用年数等に関する省令		
小分類	中分類	耐用年数	種類及び用途	細目
印刷機	事務用機械器具類	5	2	複写機、計算機……
自動認証機	事務用機械器具類	5	2	その他の事務機器
製本機	事務用機械器具類	5	2	その他の事務機器
複写機	事務用機械器具類	5	2	複写機、計算機……
大気汚染自動測定装置	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
超音波厚み計	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
粉塵計	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
有機物汚濁測定装置	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
絵画・書	美術工芸品類			
彫刻	美術工芸品類			
陶器類	美術工芸品類			
木工芸品	美術工芸品類			
脂肪分離機	家事裁縫用具類	5	3	試験又は測定機器
食缶搬送コンベア	家事裁縫用具類	5	1	食事又はちゅう房用品・その他
食油ろ過器	家事裁縫用具類	6	1	電気冷蔵庫……
冷凍庫	家事裁縫用具類	6	1	電気冷蔵庫……
チェンバロ	音楽用具類	5	11	楽器
ピアノ	音楽用具類	5	11	楽器
サッカーボール	体育用具類	3	9	スポーツ具
防球ネット	体育用具類	3	9	スポーツ具
じん芥車	船車類	4	車両	特集自動車・じん芥車
救急車	船車類	5	車両	特集自動車・救急車
工作車	船車類	4	車両	特集自動車・特殊車体
消防車	船車類	5	車両	特集自動車・消防車
普通乗用車	船車類	6	車両	自動車・その他・その他
霊柩車	船車類	4	車両	特集自動車・霊柩車
さく岩機	産業機械器具類	2	工具	切削工具
圧縮機	産業機械器具類	3	工具	ロール・その他
切断機	産業機械器具類	2	工具	切削工具
粉碎機	産業機械器具類	2	工具	切削工具
探知機	電気機器類	5	3	試験又は測定機器
蓄電池	電気機器類	6	1	電気冷蔵庫……
発電機	電気機器類	6	1	電気冷蔵庫……
放送設備	電気機器類	6	2	インターホン……
無線電信電話装置	電気機器類	6	2	インターホン……
純水製造装置	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
蒸気機関説明器	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
電子顕微鏡	理化学機械器具類	8	4	顕微鏡
粉碎装置	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
油処理フェンス	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
レントゲン装置	医療機械器具類	6	8	その他・レントゲン・その他
感覚矯正機器	医療機械器具類	6	8	回復訓練機器
小動物ICUシステム	医療機械器具類	5	8	その他・その他・その他
人工蘇生器	医療機械器具類	6	8	その他・レントゲン・その他
臓器撮影装置	医療機械器具類	6	8	その他・レントゲン・その他
建物模型	標本、模型、見本類	8	12	その他のもの
理化学模型	標本、模型、見本類	8	12	その他のもの
歴史模型	標本、模型、見本類	8	12	その他のもの
プレハブ(移動式組立家屋)	雑具類	10	11	その他・金属製
遺体冷却装置	雑具類	6	8	その他・レントゲン・その他
可搬式動力ポンプ	雑具類	15	12	その他・金属製
祭壇	雑具類	3	11	葬祭用具
仏具類	雑具類	3	11	葬祭用具

注) 本表では、地方公共団体の台帳に計上されている物品のうち、財務省令との適用関係が不明瞭なものにつき、例示した。

## 【資産評価の方法】

「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月18日公表)及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成19年10月17日公表)に記載されている作成要領に基づき、資産評価を行っています。

科目	種類	評価方法
土地	事業用資産(普通財産)	1筆ごと個別評価
	事業用資産(行政財産)	地積×旧市町村別の平均単価
	インフラ資産	地積×旧市町村別の平均単価
立木竹	市有林	森林面積×樹種林齢別単価
建物	建築価格が判明	建築価格×デフレーター
	建築価格が不明	延床面積×建物構造別・用途別単価
工作物	道路	延長距離×幅員別単価
	農道	農道延長距離×幅員別単価
	林道	林道延長距離×平均単価
	橋梁	橋梁面積×上部平均単価+下部平均設計額
	河川	合併後の河川改良工事費
	防火水槽	取得価格による個別評価(40㎡以上のみ)
	公園	合併後に供用開始した都市公園の工事費
プール	プール水面積×国庫補助基準単価	
機械器具	医療器具等	取得価格による個別評価(残存50万円以上)
物品	備品	取得価格による個別評価(残存50万円以上)
無形固定資産	ソフトウェア	取得価格による個別評価
	電話加入権	備忘価格(1円)で評価
	地上権	備忘価格(1円)で評価

## 第2. 連結の対象となる会計の範囲

普通	一般会計	<b>普通会計</b>
	特別会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般会計</li> <li>地域下水道事業</li> </ul>
		<b>公営事業会計</b>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険事業</li> <li>老人保健（平成22年度まで）</li> <li>後期高齢者医療（平成20年度から）</li> <li>介護保険事業</li> <li>国民健康保険診療所</li> <li>簡易水道事業</li> <li>農業集落排水事業</li> <li>公共下水道事業</li> <li>宅地造成事業</li> </ul>
単体	うち 公営企業会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道事業</li> <li>工業用水事業</li> <li>新城市民病院事業</li> </ul>
	<b>一部事務組合・広域連合</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新城北設楽交通災害共済組合</li> <li>（愛知県後期高齢者医療広域連合）</li> </ul>	
	<b>地方公社・第3セクター等</b>	
連結	<ul style="list-style-type: none"> <li>新城市土地開発公社</li> <li>（財）農林業公社しんしろ</li> <li>（株）山湊</li> </ul>	

### ◇ 連結の対象となる第3セクターの要件

- 地方公共団体の出資比率が50%以上
- 地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人は、地方公共団体がその法人の業務運営を実質的に支配していると認められる場合  
（地方公共団体からの役員の派遣、財政支援の実態より判断）

※愛知県後期高齢者医療広域連合については、連結に必要な決算情報が提供されないため、今回の本市連結財務諸表には含まれていません。

### 第3. 新城市の財務諸表の概要

#### 1 貸借対照表 (BS) <資産及び負債・純資産の状況>

○ **資産総額** 普通 1,354億円 単体 1,745億円 連結 1,770億円

- ・ 資金、金融資産などの金融資産は、普通会計で89億円、単体で103億円、連結で106億円となっています。
- ・ 事業用資産、インフラ資産などの非金融資産は、普通会計で1,265億円、単体で1,642億円、連結で1,664億円となっています。

○ **負債総額** 普通 298億円 単体 479億円 連結 495億円

- ・ 1年以内に償還する公債費等の流動負債は、普通会計で34億円、単体で49億円、連結で65億円となっています。
- ・ 公債（流動資産に計上するものを除く。）等の非流動負債は、普通会計で264億円、単体で430億円、連結で430億円となっています。

○ **純資産** 普通 1,057億円 単体 1,266億円 連結 1,275億円

- ・ 資産を形成（取得）するために過去に調達した財源で、償還等を行う必要のないものです。

#### 2 行政コスト計算書 (PL) <行政サービス活動の収支状況>

○ **総行政コスト** 普通 173億円 単体 298億円 連結 298億円

- ・ 人件費などの経常業務費用は、普通会計で57億、単体で82億円、連結で82億円となっています。
- ・ 物件費などの経常業務費用は、単体で28億円、単体で52億円、連結で53億円となっています。

○ **経常業務収益** 普通 10億円 単体 53億円 連結 53億円

- ・ 行政サービスの対価として負担した利用者負担額等です。

○ **純行政コスト** 普通 163億円 単体 245億円 連結 245億円

- ・ 経常費用合計から経常業務費用を差し引いたものです。この分については、市税・保険料・地方交付税・国県補助金などで賄っています。

○ **市民1人当たりの純行政コスト** 普通 323千円 単体 485千円 連結 485千円

#### 3 純資産変動計算書 (NWM) <純資産の変動状況>

○ **当期末残高** 普通 1,057億円 単体 1,266億円 連結 1,275億円

- ・ 貸借対照表の純資産について、当年度の増減を「財源変動の部」「資産形成充当財源の部」「その他の純資産の部」の3区分して表示したものです。

#### 4 資金収支計算書 (CF) <資金の収支状況>

○ **当期末資金残高** 普通 13億円 単体 23億円 連結 26億円

- ・ 1年間の資金の増減を「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」の3区分して表示したものです。

## 第4. 新都市の財務諸表経年比較（連結分）

（H20、H21、H22とも愛知県後期高齢者医療広域連合は含みません）

### 1 貸借対照表（BS）《資産及び負債・純資産の状況》

（単位：百万円）

【資産の部】	H20	H21	H22	H21からの増減
1. 金融資産	10,926	10,021	10,588	567
（1）資金	2,531	2,245	2,609	364
（2）債権	2,544	1,686	1,531	▲ 155
（3）有価証券	219	219	225	6
（4）投資等	5,632	5,871	6,223	352
2. 非金融資産	169,864	168,931	166,406	▲ 2,525
（1）事業用資産	53,500	52,821	52,705	▲ 116
（2）インフラ資産	116,088	115,844	113,446	▲ 2,398
（3）繰延資産	276	266	255	▲ 11
<b>資産合計</b>	<b>180,790</b>	<b>178,952</b>	<b>176,994</b>	<b>▲ 1,958</b>
【負債の部】	H20	H21	H22	H21からの増減
1. 流動負債	6,259	6,430	6,472	42
（1）翌年度償還予定地方債	5,081	3,674	3,644	▲ 30
（2）その他	1,178	2,756	2,828	72
2. 非流動負債	45,609	44,199	43,049	▲ 1,150
（1）地方債	38,696	37,765	36,769	▲ 996
（2）退職給付引当金	6,173	5,903	5,691	▲ 212
（3）その他	740	531	589	58
<b>負債合計</b>	<b>51,868</b>	<b>50,629</b>	<b>49,521</b>	<b>▲ 1,108</b>
【純資産の部】	H20	H21	H22	H21からの増減
<b>純資産合計</b>	<b>128,922</b>	<b>128,323</b>	<b>127,474</b>	<b>▲ 849</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>180,790</b>	<b>178,952</b>	<b>176,994</b>	<b>▲ 1,958</b>

平成22年度は、資産が1,769億94百万円、負債が495億21百万円、資産から負債を引いた純資産が1,274億74百万円となりました。純資産には、道路、橋梁等換金できないインフラ資産相当分1,134億46百万円が含まれており、これを除いた状態では、140億28百万円のプラスとなっています。

前年度と比較して、資産が19億58百万円、負債が11億8百万円減少し、その結果として純資産が8億49百万円減少しました。資産の減少は、減価償却費等により、非金融資産が25億25百万円減少したことが主な要因です。負債の減少の主な要因は、地方債と退職手当引当金の減少によるものです。

## 2 行政コスト計算書(PL)《行政サービス活動の収支状況》

(単位:百万円)

【経常費用】	H20	H21	H22	H21からの増減
1. 人件費	8,317	8,141	8,201	60
2. 物件費	4,630	5,010	5,265	255
3. 経費	2,295	2,492	3,333	841
4. 業務関連費用	1,220	1,441	1,035	▲ 406
5. 移転支出	11,526	12,342	11,998	▲ 344
経常経費計	27,988	29,426	29,832	406
【経常収益】	H20	H21	H22	H21からの増減
使用料・手数料等	5,366	5,911	5,320	▲ 591
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>22,622</b>	<b>23,515</b>	<b>24,512</b>	<b>997</b>

平成22年度は、経常費用合計(総行政コスト)が298億33百万円、経常収益合計(使用料・手数料等)が53億20百万円となり、純経常費用(純行政コスト)がマイナス245億13百万円となりました。前年度に比べ9億98百万円の増となりました。

主な要因は、昨年度に比べて資産形成よりも行政サービスに係る経費の割合が増加したことによる経常費用への計上額の増加と、公共補償金、助成金等の減少による経常収益の減少によるものです。

この収支差額は、税、交付税等で賄われています。

### 3 純資産変動計算書 (NWM) <純資産の変動状況>

(単位：百万円)

	H20	H21	H22	H21からの増減
①期首純資産残高(相殺前期末純資産残高)	128,125	129,189	128,757	▲ 432
1. 財源変動の部	1,651	102	1,603	1,501
(1) 財源の用途	▲ 36,585	▲ 31,364	▲ 30,559	805
うち純経常費用への財源措置 (行政コストの財源不足分)	▲ 22,623	▲ 23,515	▲ 24,512	▲ 997
うち固定資産形成への財源措置 {固定資産(有償取得分)}等	▲ 3,886	▲ 4,001	▲ 2,357	1,644
うち長期金融資産形成への財源措置 {固定資産(有償取得分)}等	▲ 433	▲ 734	▲ 634	100
(2) 財源の調達(地方税、地方交付 税、国・県支出金等)	38,236	31,466	32,162	696
2. 資産形成充当財源変動の部	3,961	3,491	▲ 2,579	▲ 6,070
(1) 固定資産の変動 (固定資産形成一減価償却費等)	3,910	3,506	▲ 2,961	▲ 6,467
(2) 長期金融資産の変動 (長期金融資産の形成と償還収 入の差)等	51	289	395	106
(3) 評価・換算差額等の変動		▲ 304	▲ 13	291
3. その他の純資産変動の部	▲ 4,815	▲ 4,459	▲ 306	4,153
②当期変動額	797	▲ 866	▲ 1,283	▲ 417
期末純資産残高(①-②)	128,922	128,323	127,474	▲ 849

※期首純資産残高は、内部取引相殺前の前期末純資産残高を掲載しているため、相殺金額の調整を行っています。

平成22年度は、税込83億97百万円、移転収入159億26百万円等、総額321億62百万円の財源を調達しており、これを基に純経常費用245億12百万円、固定資産形成23億57百万円、長期金融資産形成6億34百万円等、総額305億59百万円の財源を使っています。資産形成充当財源は、固定資産の変動で29億61百万円、長期金融資産の変動で3億95百万円となっています。

期末純資産残高は、1,274億74百万円で、前年度に比べ8億49百万円の減となりました。これは、固定資産の減価償却等が大きな要因です。

#### 4 資金収支計算書 (CF) < 資金の収支の状況 >

(単位：百万円)

	H20	H21	H22	H21からの増減
1. 経常的収支	5,351	5,917	4,798	▲ 1,119
(1) 経常的支出 (人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金等)	25,300	26,917	27,150	233
(2) 経常的収入 (税収入、国・県支出金、使用料・手数料等)	30,651	32,834	31,948	▲ 886
2. 資本的収支	▲ 3,859	▲ 4,210	▲ 2,556	1,654
(1) 資本的支出 (工事請負費、公有財産購入費、貸付金等)	4,763	5,169	3,295	▲ 1,874
(2) 資本的収入 (資産売却収入、貸付金元利収入等)	904	959	739	▲ 220
(1+2) : 基礎的財政収支 【プライマリーバランス】	1,492	1,707	2,242	535
3. 財務的収支	▲ 1,565	▲ 1,929	▲ 1,878	51
(1) 財務的支出 (公債元金・利子償還金等)	12,204	9,122	6,334	▲ 2,788
(2) 財務的収入 (公債発行収入等)	10,639	7,193	4,456	▲ 2,737
<b>当期資金収支額</b>	<b>▲ 73</b>	<b>▲ 222</b>	<b>364</b>	<b>586</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>2,531</b>	<b>2,245</b>	<b>2,609</b>	<b>364</b>

平成22年度の資金収支は、現金収入合計が371億43百万円に対し、現金支出合計が367億79百万円で、その結果、期首資金残高22億45百万円から当期資金収支額として3億64百万円増加し、期末資金残高は26億9百万円となりました。

その内訳は、経常的収支で47億98百万円のプラス、資本的収支で25億56百万円のマイナス、財務的収支で18億78百万円のマイナスとなっています。

財務的収支のマイナス分は、借入れる額より返済する額が上回っており、負債が減少していることを意味します。



## 4つの財務諸表からわかる指標（連結分）

### ・ 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

	H20	H21	H22	H21との比較
資産	352万円	351万円	350万円	▲1万円
負債	101万円	99万円	98万円	▲1万円
純行政コスト	44万円	46万円	49万円	+3万円

（平成22年3月31日現在総人口50,948人、

平成23年3月31日現在総人口50,506人）

### ・ 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。総資産のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

H20	H21	H22	H21との比較
71.3%	71.7%	72.0%	+0.3%

### ・ 負債比率〔負債／純資産〕

純資産（自己資本）に対する負債（借入金）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

H20	H21	H22	H21との比較
40.2%	39.5%	38.8%	▲0.7%

### ・ 社会資本形成の世代間比率〔純資産／（事業用資産＋インフラ資産）〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産と、インフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示し、現役世代により既に負担された割合を示しています。この比率が高いほど社会資本を現役世代が負担したことになり、将来世代への不安を抑え、健全な財政状況であるといえます。

H20	H21	H22	H21との比較
76.0%	76.1%	76.7%	+0.6%

### ・ 地方債返済への対応余力〔金融資産／地方債残高〕

仮に地方債を一括で返済すると、その返済に対してどのくらいの資金が準備されているかを判断する指標です。本市では、地方債の未償還残高より、資金、基金、積立金などの金融資産が大きく下回っています。

H20	H21	H22	H21との比較
25.0	24.2%	26.2%	+2.0%



## 第5. 新城市の貸借対照表（BS）

普通会計貸借対照表（P 19）

単体貸借対照表（P 20）

連結貸借対照表（P 21）

※ 各会計別の連結精算表は、45～47ページに掲載してあります。

普通会計貸借対照表 (BS)

(平成23年 3月 31日現在)  
(単位：千円)

【資産の部】				
1. 金融資産			8,919,002	F = D + E
資金			1,275,328	E ← CFより
金融資産(資金を除く)			7,643,674	D = A + B + C
債権		1,584,333	A	
税等未収金	666,173			
未収金	11,379			
貸付金	1,133,547			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	△226,765			
有価証券		25,375	B	
投資等		6,033,966	C	
出資金	315,519			
基金・積立金	5,522,440			
財政調整基金	1,422,960			
減債基金	221,830			
その他の基金・積立金	3,877,650			
その他の投資	196,008			
2. 非金融資産			126,497,002	M = J + K + L
事業用資産			45,698,323	J = G + H + I
有形固定資産		45,615,173	G	
土地	20,523,509			
立木竹	1,127,273			
建物	21,222,001			
工作物	236,208			
機械器具	11,086			
物品	777,652			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	1,658,243			
建設仮勘定	59,202			
無形固定資産		83,150	H	
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	83,149			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	0			
棚卸資産			0	I
インフラ資産			80,798,679	K
公共用財産用地	29,447,961			
公共用財産施設	50,783,907			
その他の公共用財産	566,812			
公共用財産建設仮勘定	0			
繰延資産			0	L
資産合計			135,416,004	N = F + M
【負債の部】				
1. 流動負債			3,338,346	O
未払金及び未払費用		469		
前受金及び前受収益		0		
引当金		552,458		
賞与引当金	552,458			
預り金(保管金等)		89,729		
公債(短期)		2,569,062		
短期借入金		0		
その他の流動負債		126,629		
2. 非流動負債			26,416,522	P
公債		20,396,838		
借入金		0		
責任準備金		0		
引当金		5,676,968		
退職給付引当金	5,676,968			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債		342,716		
負債合計			29,754,868	Q = O + P
【純資産の部】				
財源		2,838,742	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		4,281,939	S	
税収	3,991,886			
社会保険料	0			
移転収入	1,736,210			
公債等	2,379,164			
その他の財源の調達	△3,544,003			
評価・換算差額等	△281,319			
その他の純資産		98,540,455	T	
開始時未分析残高	98,540,455			
その他純資産	0			
純資産合計			105,661,136	U = R + S + T
負債・純資産合計			135,416,004	V = Q + U

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

単体貸借対照表 (BS)

(平成23年 3月 31日現在)  
(単位：千円)

【資産の部】				
1. 金融資産			10,351,899	F = D + E
資金			2,267,275	E ← CFより
金融資産(資金を除く)			8,084,625	D = A + B + C
債権		1,516,056	A	
税等未収金	934,746			
未収金	818,715			
貸付金	5,139			
その他の債権	2,000			
(控除)貸倒引当金	△244,543			
有価証券		225,299	B	
投資等		6,343,270	C	
出資金	174,199			
基金・積立金	5,972,409			
財政調整基金	1,422,960			
減債基金	221,830			
その他の基金・積立金	4,327,618			
その他の投資	196,662			
2. 非金融資産			164,157,578	M = J + K + L
事業用資産			50,456,451	J = G + H + I
有形固定資産		50,045,669	G	
土地	20,648,025			
立木竹	1,127,273			
建物	25,098,035			
工作物	268,879			
機械器具	380,892			
物品	797,297			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	1,666,065			
建設仮勘定	59,202			
無形固定資産		123,722	H	
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	90,958			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	32,764			
棚卸資産		287,059	I	
インフラ資産			113,446,265	K
公共用財産用地	29,595,785			
公共用財産施設	59,614,241			
その他の公共用財産	24,210,236			
公共用財産建設仮勘定	26,003			
繰延資産			254,863	L
資産合計			174,509,478	N = F + M
【負債の部】				
1. 流動負債			4,956,227	O
未払金及び未払費用		474,827		
前受金及び前受収益		2		
引当金		592,589		
賞与引当金	592,589			
預り金(保管金等)		89,729		
公債(短期)		3,643,735		
短期借入金		0		
その他の流動負債		155,345		
2. 非流動負債			42,959,855	P
公債		36,769,418		
借入金		0		
責任準備金		0		
引当金		5,840,151		
退職給付引当金	5,690,773			
その他の引当金	149,378			
その他の非流動負債		350,286		
負債合計			47,916,081	Q = O + P
【純資産の部】				
財源		3,006,111	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		4,748,200	S	
税収	3,892,682			
社会保険料	106,665			
移転収入	3,221,082			
公債等	3,618,672			
その他の財源の調達	△5,808,808			
評価・換算差額等	△282,093			
その他の純資産		118,839,085	T	
開始時未分析残高	118,873,557			
その他純資産	△34,472			
純資産合計			126,593,397	U = R + S + T
負債・純資産合計			174,509,478	V = Q + U

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表 (BS)

(平成23年 3月 31日現在)  
(単位：千円)

【資産の部】				
1. 金融資産			10,588,361	F = D + E
資金			2,609,380	E ← CFより
金融資産(資金を除く)			7,978,982	D = A + B + C
債権		1,530,764	A	
税等未収金	934,746			
未収金	833,400			
貸付金	5,139			
その他の債権	2,023			
(控除)貸倒引当金	△244,543			
有価証券		225,299	B	
投資等		6,222,919	C	
出資金	7,099			
基金・積立金	6,097,082			
財政調整基金	1,422,960			
減債基金	221,830			
その他の基金・積立金	4,452,292			
その他の投資	118,738			
2. 非金融資産			166,405,929	M = J + K + L
事業用資産			52,704,801	J = G + H + I
有形固定資産		50,095,916	G	
土地	20,648,025			
立木竹	1,127,273			
建物	25,135,611			
工作物	269,154			
機械器具	380,892			
物品	809,694			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	1,666,065			
建設仮勘定	59,202			
無形固定資産		123,722	H	
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	90,958			
電話加入権	0			
のれん	0			
その他の無形固定資産	32,764			
棚卸資産		2,485,163	I	
インフラ資産			113,446,265	K
公共用財産用地	29,595,785			
公共用財産施設	59,614,241			
その他の公共用財産	24,210,236			
公共用財産建設仮勘定	26,003			
繰延資産			254,863	L
資産合計			176,994,290	N = F + M
【負債の部】				
1. 流動負債			6,471,588	O
未払金及び未払費用		488,054		
前受金及び前受収益		2		
引当金		592,589		
賞与引当金	592,589			
預り金(保管金等)		89,792		
公債(短期)		3,643,735		
短期借入金		1,502,071		
その他の流動負債		155,345		
2. 非流動負債			43,048,966	P
公債		36,769,418		
借入金		89,111		
責任準備金		0		
引当金		5,840,151		
退職給付引当金	5,690,773			
その他の引当金	149,378			
負のれん		0		
その他の非流動負債		350,286		
負債合計			49,520,554	Q = O + P
【純資産の部】				
財源		3,438,654	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		4,316,098	S	
税収	3,780,145			
社会保険料	106,665			
移転収入	3,221,200			
公債等	3,618,672			
その他の財源の調達	△6,128,491			
評価・換算差額等	△282,093			
少数株主持分		0	T	
その他の純資産		119,718,984	U	
開始時未分析残高	120,025,310			
その他純資産	△306,325			
純資産合計			127,473,736	V = R + S + T + U
負債・純資産合計			176,994,290	W = Q + V

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## 科目の内容説明

### (1) 資産の部

「資産」は、これまでの行政活動により形成された様々な資産（社会資本）の年度末現在の財産価値を示しており、翌年度以降も住民に対して行政サービスや経済的便益を提供するもので、将来も住民生活や行政活動に役立つものとして、後世に引き継がれる「住民の財産」です。

#### ① 金融資産

資金、金融資産（資金を除く）の別に区分して計上しています。

##### ア 資金

資金の範囲は、現金及び預金等（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む）としており、歳入歳出現金のほか、歳入歳出外現金も含んでいます。

##### イ 金融資産（資金を除く）

債権、有価証券、投資等に分類して計上しています。

#### (7) 債権

##### a 税等未収金

市税等に係る収入未済額を計上しています。

##### b 未収金

市税等に係る収入未済額を除く収入未済額を計上しています。

##### c 貸付金

各種団体及び個人に対する貸付金のうち償還期限が到来していないものを計上しています。

##### d その他の債権

上記税等未収金、未収金及び貸付金以外の債権を計上しています。

##### e（控除）貸倒引当金

税等未収金や未収金について、今後の回収ができないと見込まれる金額を見積計上しています。見積額の計算については、作成要領等に「過去3年間の実績（不能欠損率）に基づいて算定することができる。」とされているため、その方法で計算しています。

#### (i) 有価証券

本市が持つ株式や債券で市場価格があるものについては、年度末の市場価格をもって計上しています。市場価格のないものについては、取得価格をもって計上しています。

#### (j) 投資等

出資金、基金・積立金、その他の投資に分類して計上しています。

##### a 出資金

本市が政策目的をもって保有する出資証券等を分類しています。市場価格があるものについては、年度末の市場価格をもって計上し、市場価格のないものについては、取得原価をもって計上しています。

他会計への出資金も対象ですが、相殺により消去されています。

##### b 基金・積立金

財政調整基金は、将来の資金不足に備えて、預金等により保有している積立金です。

減債基金は、将来の市債償還に備えて、預金等により保有している積立金です。

c その他の投資

出捐金等を計上しています。

② 非金融資産

事業用資産、インフラ資産及び繰延資産の別に区分して計上しています。

ア 事業用資産

資本形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益（キャッシュ・フロー）の流入が見込まれる資産（将来売却が可能なもの）であり、公有財産として管理されている土地、建物などを計上しています。

イ インフラ資産

資本形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益（キャッシュ・フロー）の流入が見込まれない資産（将来売却が不可能なもの）であり、道路、橋りょう等の社会資本を計上しています。

ウ 繰延資産

将来の期間に影響する特定の費用で、既に代価の支払いが完了し又は支払い義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにも関わらず、その効果が将来にわたって発現すると期待されるものを計上しています。



## (2) 負債の部

「負債」の大部分は、市民に行政サービス等を将来とも提供する資産（社会資本）を形成するための地方債の未償還額等です。既存の社会資本に対して、後世の住民が将来の市税、地方交付税等によって賄っていくこととなる債務で、「後世の住民の負担」といえます。

### ① 流動負債

#### ア 未払金及び未払費用

市税等の還付未済額を計上しています。

#### イ 引当金

賞与引当金として、翌年度（平成23年度）6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間（12月～5月）に対する本年度の支給対象期間（12月～3月）の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

#### ウ 預り金（保管金等）

歳入歳出外現金等を計上しています。

#### エ 公債（短期）

公債残高のうち翌年度（平成23年度）に償還が予定されている公債元金相当額を計上しています。

### ② 固定負債

#### ア 公債

公債残高のうち、翌々年度（平成24年度）以降に償還期限が到来する公債元金相当額を計上しています。

なお、計上額は年度末の公債残高から翌年度（平成23年度）の公債償還予定額（流動負債に計上した分）を差し引いた金額です。

公債残高は財政状況を認識する上で重要な情報となることから、資産形成以外に充てられた公債（災害復旧のため及び地方財政措置上特例として発行した地方債）を含む全ての公債を計上しています。

#### イ 引当金

退職給付引当金は、本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職（自己都合退職）した場合の退職手当を次の期末要支給額方式による簡便法により算定した額を計上しています。

勤務年数ごとに（職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率）を算定し合算

## (3) 純資産の部

「純資産」は、資産合計から負債合計を差し引いた差額で、現在保有している資産のうち、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産額を、「財源」、「資産形成充当財源（財源調達別）」、「その他の純資産」に区分して計上しています。

なお、科目内容は、「純資産変動計算書（NWM）」の項を参照してください。



## 第6. 新城市の行政コスト計算書（P L）

普通会計行政コスト計算書（P 27）

単体行政コスト計算書（P 28）

連結行政コスト計算書（P 29）

※ 各会計別の連結精算表は、48～50ページに掲載してあります。

普通会計行政コスト計算書 (PL)

(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日)  
(単位:千円)

【経常費用】				
1. 経常業務費用			11,232,503 E = A+B+C+D	
①人件費		5,712,473 A		
議員歳費	81,876			
職員給料	3,287,448			
賞与引当金繰入	552,458			
退職給付費用	493,806			
その他の人件費	1,296,886			
②物件費		2,785,031 B		
消耗品費	478,052			
維持補修費	611,326			
減価償却費	1,432,020			
その他の物件費	263,633			
③経費		2,276,785 C		
業務費	13,172			
委託費	1,806,625			
貸倒引当金繰入	131,972			
その他の経費	325,016			
④業務関連費用		458,213 D		
公債費(利払分)	356,417			
借入金支払利息	0			
資産売却損	39,698			
その他の業務関連費用	62,098			
2. 移転支出			6,023,963 F	
①他会計への移転支出		2,061,789		
②補助金等移転支出		1,829,927		
③社会保障関係費等移転支出		2,125,966		
④その他の移転支出		6,281		
経常費用合計(総行政コスト)			17,256,466 G = E+F	
【経常収益】				
経常業務収益			957,366 J = H+I	
①業務収益		403,915 H		
自己収入	403,915			
その他の業務収益	0			
②業務関連収益		553,451 I		
受取利息等	10,992			
資産売却益	15,321			
その他の業務関連収益	527,138			
経常収益合計			957,366 K = J	
純経常費用(純行政コスト)			△16,299,100 L = K-G	→ NWMへ

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

単体行政コスト計算書 (PL)

(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日)  
(単位：千円)

【経常費用】				
1. 経常業務費用			<u>17,769,475</u>	E = A+B+C+D
①人件費		<u>8,186,835</u>	A	
議員歳費	81,876			
職員給料	4,552,767			
賞与引当金繰入	592,986			
退職給付費用	574,871			
その他の人件費	2,384,335			
②物件費		<u>5,229,253</u>	B	
消耗品費	745,816			
維持補修費	1,581,910			
減価償却費	1,746,367			
その他の物件費	1,155,160			
③経費		<u>3,320,780</u>	C	
業務費	25,226			
委託費	2,570,744			
貸倒引当金繰入	148,712			
その他の経費	576,099			
④業務関連費用		<u>1,032,607</u>	D	
公債費(利払分)	768,971			
借入金支払利息	0			
資産売却損	39,698			
その他の業務関連費用	223,938			
2. 移転支出			<u>11,988,886</u>	F
①他会計への移転支出		1,145		
②補助金等移転支出		9,820,429		
③社会保障関係費等移転支出		2,127,620		
④その他の移転支出		39,693		
経常費用合計(総行政コスト)			<u><u>29,758,361</u></u>	G = E + F
【経常収益】				
経常業務収益			<u>5,266,190</u>	J = H + I
①業務収益		<u>4,628,367</u>	H	
自己収入	4,623,192			
その他の業務収益	5,175			
②業務関連収益		<u>637,823</u>	I	
受取利息等	14,878			
資産売却益	19,669			
その他の業務関連収益	603,276			
経常収益合計			<u><u>5,266,190</u></u>	K = J
純経常費用(純行政コスト)			<u><u>△24,492,171</u></u>	L = K - G → NWMへ

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書 (PL)

(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日)  
(単位：千円)

<b>【経常費用】</b>			
1. 経常業務費用			17,834,205 E = A+B+C+D
①人件費		8,200,967 A	
議員歳費	81,912		
職員給料	4,565,944		
賞与引当金繰入	592,986		
退職給付費用	574,871		
その他の人件費	2,385,254		
②物件費		5,265,616 B	
消耗品費	746,464		
維持補修費	1,582,110		
減価償却費	1,755,300		
その他の物件費	1,181,742		
③経費		3,332,618 C	
業務費	25,315		
委託費	2,575,695		
貸倒引当金繰入	148,712		
その他の経費	582,897		
④業務関連費用		1,035,005 D	
公債費(利払分)	768,971		
借入金支払利息	2,398		
資産売却損	39,698		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	223,938		
2. 移転支出			11,998,023 F
①他会計への移転支出		1,145	
②補助金等移転支出		9,815,135	
③社会保障関係費等移転支出		2,127,620	
④その他の移転支出		54,123	
経常費用合計(総行政コスト)			29,832,228 G = E+F
<b>【経常収益】</b>			
経常業務収益			5,319,968 J = H+I
①業務収益		4,680,978 H	
自己収入	4,675,228		
その他の業務収益	5,750		
②業務関連収益		638,989 I	
受取利息等	15,456		
資産売却益	19,669		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連収益	603,864		
経常収益合計			5,319,968 K = J
<b>【少数株主利益(または少数株主損失)】</b>			0 L
純経常費用(純行政コスト)			△24,512,260 M = (K-G)-L → NWMへ

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## 科目の内容説明

### (1) 経常費用

#### ① 経常業務費用

##### ア 人件費

議員歳費、職員給料、賞与引当金繰入、退職給付費用及びその他の人件費の別に区分して計上しています。

##### (ア) 議員歳費

報酬のうち議員報酬を計上しています。

##### (イ) 職員給料

職員給料及び職員手当等を計上しています。

##### (ロ) 退職給付費用

前期末退職給付引当金残高と当期末退職給付引当金残高の差額を計上しています。

##### (ハ) その他の人件費

報酬のうち議員報酬以外の委員報酬及び非常勤職員報酬、共済費、賃金、災害補償費を計上しています。

##### イ 物件費

消耗品費、維持補修費、減価償却費及びその他の物件費の別に区分して計上しています。

##### (ア) 消耗品費

消耗品（資産として計上しない取得価額50万円未満の備品を含む）、燃料費、材料費、食糧費等を計上しています。

##### (イ) 維持補修費

資産形成につながらない施設等の維持補修費を計上しています。

##### (ロ) 減価償却費

事業用資産に係る減価償却費を計上しています。

なお、インフラ資産に係る減価償却費については、純資産変動計算書の直接資本減耗へ計上しています。

##### (ハ) その他の物件費

上記の物品購入費及び維持補修費以外の物件費を計上しています。

##### ウ 経費

業務費、委託費、貸倒引当金繰入及びその他の経費の別に区分して計上しています。

##### (ア) 業務費

旅費交通費を計上しています。

##### (イ) 委託費

資産形成につながらない委託料を計上しています。

##### (ロ) 貸倒引当金繰入

前期末貸倒引当金残高と当期末貸倒引当金残高の差額を計上しています。

##### (ハ) その他の経費

報償費、手数料、使用料及び賃借料を計上しています。

## 工 業務関連費用

公債費（利払分）、借入金支払利息、資産売却損及びその他の業務関連費用の別に区分して計上しています。

### (ア) 公債費（利払分）

公債費の利子支払額を計上しています。

### (イ) 借入金支払利息

一時借入金に係る支払利息を計上しています。

### (ウ) その他の業務関連費用

償還金、割引料等を計上しています。

## ② 移転支出

### ア 他会計への移転支出

他会計への繰出金が対象ですが、連結の対象とならない財産区への繰出金以外の支出は、相殺により消去されています。

### イ 補助金等移転支出

政策目的による負担金、補助及び交付金を計上しています。

### ウ 社会保障関係費等移転支出

生活保護費、児童保護費等の扶助費を計上しています。

### エ その他の移転支出

還付金、還付加算金及び返還金を計上しています。

## (2) 経常収益

### ① 経常業務収益

#### ア 業務収益

自己収入及びその他の業務収益の別に区分して計上しています。

##### (ア) 自己収入

使用料及び手数料、財産貸付収入、受託事業収入及び収益事業収入等を計上しています。

##### (イ) その他の業務収益

自己収入以外の営業収益を計上しています。

#### イ 業務関連収益

受取利息等、資産売却益及びその他の業務関連外収益の別に区分して計上しています。

##### (ア) 受取利息等

預金利息及び配当金を計上しています。

##### (イ) その他の業務関連外収益

延滞金、加算金及び過料、雑入等を計上しています。



## 第7. 新城市の純資産変動計算書（NWM）

普通会計純資産変動計算書（P 33）

単体純資産変動計算書（P 34）

連結純資産変動計算書（P 35）

※ 各会計別の連結精算表は、51～53ページに掲載してあります。

普通会計純資産変動計算書 (NWM)

(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日) (単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	その他の純資産		その他の純 資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の 財源の調達	評価・換算 差額等		開始時未 分析残高	その他純資産		
前期末残高	1,898,620	0	1,898,620	2,454,613	0	1,288,444	1,885,468	178,140	△269,080	5,537,584	98,540,455	0	98,540,455	105,976,660
当期変動額														
I. 財源変動の部	1,433,817	△493,696	940,122											940,122
1. 財源の用途	△20,475,520	△493,696	△20,969,216											△20,969,216
①純経常費用への財源措置	△16,299,100	0	△16,299,100											△16,299,100
②固定資産形成への財源措置	△1,286,690	△490,396	△1,777,085											△1,777,085
事業用資産形成への財源措置	△928,783	△401,509	△1,330,292											△1,330,292
インフラ資産形成への財源措置	△357,906	△88,887	△446,793											△446,793
③長期金融資産形成への財源措置	△726,838	△3,300	△730,138											△730,138
④その他の財源の用途	△2,162,893	0	△2,162,893											△2,162,893
直接資本減耗	△2,162,893	0	△2,162,893											△2,162,893
その他財源措置	0	0	0											0
2. 財源の調達	21,909,338		21,909,338											21,909,338
①税金	8,397,312		8,397,312											8,397,312
②社会保険料	0		0											0
③移転収入	9,726,857		9,726,857											9,726,857
他会計からの移転収入	9,150		9,150											9,150
補助金等移転収入	9,189,303		9,189,303											9,189,303
国庫支出金	7,999,264		7,999,264											7,999,264
都道府県等支出金	1,190,039		1,190,039											1,190,039
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	528,404		528,404											528,404
④その他の財源の調達	3,785,169		3,785,169											3,785,169
固定資産売却収入(元本分)	73,520		73,520											73,520
長期金融資産償還収入(元本分)	116,736		116,736											116,736
その他財源調達	3,594,914		3,594,914											3,594,914
II. 資産形成充当財源変動の部				1,537,273	0	447,766	493,696	△3,722,142	△12,238	△1,255,646				△1,255,646
1. 固定資産の変動				810,435	0	447,766	490,396	△3,605,407		△1,856,809				△1,856,809
①固定資産の減少				0	0	0	0	△3,681,605		△3,681,605				△3,681,605
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	△3,594,914		△3,594,914				△3,594,914
除売却相当額				0	0	0	0	△86,691		△86,691				△86,691
②固定資産の増加				810,435	0	447,766	490,396	76,198		1,824,795				1,824,795
固定資産形成				810,435	0	447,766	490,396	28,488		1,777,085				1,777,085
無償所管換等				0	0	0	0	47,710		47,710				47,710
2. 長期金融資産の変動				726,838	0	0	3,300	△116,736		613,402				613,402
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	△116,736		△116,736				△116,736
②長期金融資産の増加				726,838	0	0	3,300	0		730,138				730,138
3. 評価・換算差額等の変動									△12,238	△12,238				△12,238
①評価・換算差額等の減少									△57,900	△57,900				△57,900
再評価損									△57,900	△57,900				△57,900
その他評価額等減少									0	0				0
②評価・換算差額等の増加									45,661	45,661				45,661
再評価益									45,661	45,661				45,661
その他評価額等増加									0	0				0
III. その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0		0	0
2. その他純資産の変動												0	0	0
その他純資産の減少												0	0	0
その他純資産の増加												0	0	0
当期変動額合計	1,433,817	△493,696	940,122	1,537,273	0	447,766	493,696	△3,722,142	△12,238	△1,255,646	0	0	0	△315,524
当期末残高	3,332,438	△493,696	2,838,742	3,991,886	0	1,736,210	2,379,164	△3,544,003	△281,319	4,281,939	98,540,455	0	98,540,455	105,661,136

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

単体純資産変動計算書 (NWM)

(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日) (単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	その他の純資産		その他の純 資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の 財源の調達	評価・換算 差額等		開始時未 分析残高	その他純資産		
前期末残高	1,734,994	0	1,734,994	2,454,613	98,218	2,435,126	2,783,626	△532,910	△269,080	6,969,593	118,873,557	0	118,873,557	127,578,144
当期変動額														
I. 財源変動の部	2,106,163	△174,246	1,271,117											1,271,117
1. 財源の用途	△29,815,662	△835,046	△30,650,708											△30,650,708
①純経常費用への財源措置	△24,492,171	0	△24,492,171											△24,492,171
②固定資産形成への財源措置	△1,634,538	△835,046	△2,469,584											△2,469,584
事業用資産形成への財源措置	△797,227	△418,009	△1,215,236											△1,215,236
インフラ資産形成への財源措置	△837,311	△417,037	△1,254,349											△1,254,349
③長期金融資産形成への財源措置	△634,075	0	△634,075											△634,075
④その他の財源の用途	△3,054,878	0	△3,054,878											△3,054,878
直接資本減耗	△3,189,496	0	△3,189,496											△3,189,496
その他財源措置	134,618	0	134,618											134,618
2. 財源の調達	31,921,825		31,921,825											31,921,825
①税金	8,397,312		8,397,312											8,397,312
②社会保険料	2,155,922		2,155,922											2,155,922
③移転収入	15,926,064		15,926,064											15,926,064
他会計からの移転収入	5,056		5,056											5,056
補助金等移転収入	12,288,645		12,288,645											12,288,645
国庫支出金	10,075,494		10,075,494											10,075,494
都道府県等支出金	2,213,151		2,213,151											2,213,151
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	3,632,363		3,632,363											3,632,363
④その他の財源の調達	5,442,527		5,442,527											5,442,527
固定資産売却収入(元本分)	114,923		114,923											114,923
長期金融資産償還収入(元本分)	239,035		239,035											239,035
その他財源調達	5,088,569		5,088,569											5,088,569
II. 資産形成充当財源変動の部				1,438,069	8,447	785,956	835,046	△5,275,898	△13,013	△2,221,393				△2,221,393
1. 固定資産の変動				814,880	0	783,517	835,046	△5,036,863		△2,603,420				△2,603,420
①固定資産の減少				0	0	0	0	△5,089,343		△5,089,343				△5,089,343
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	△4,935,864		△4,935,864				△4,935,864
除売却相当額				0	0	0	0	△153,479		△153,479				△153,479
②固定資産の増加				814,880	0	783,517	835,046	52,480		2,485,923				2,485,923
固定資産形成				814,880	0	783,517	835,046	36,141		2,469,584				2,469,584
無償所管換等				0	0	0	0	16,339		16,339				16,339
2. 長期金融資産の変動				623,190	8,447	2,438	0	△239,035		395,040				395,040
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	△239,035		△239,035				△239,035
②長期金融資産の増加				623,190	8,447	2,438	0	0		634,075				634,075
3. 評価・換算差額等の変動									△13,013	△13,013				△13,013
①評価・換算差額等の減少									△58,674	△58,674				△58,674
再評価損									△58,674	△58,674				△58,674
その他評価額等減少									0	0				0
②評価・換算差額等の増加									45,661	45,661				45,661
再評価益									45,661	45,661				45,661
その他評価額等増加									0	0				0
III. その他の純資産変動の部											0	△34,472	△34,472	△34,472
1. 開始時未分析残高											0		0	0
2. その他純資産の変動												△34,472	△34,472	△34,472
その他純資産の減少												△34,472	△34,472	△34,472
その他純資産の増加												0	0	0
当期変動額合計	2,106,163	△174,246	1,271,117	1,438,069	8,447	785,956	835,046	△5,275,898	△13,013	△2,221,393	0	△34,472	△34,472	△984,747
当期末残高	3,841,157	△174,246	3,006,111	3,892,682	106,665	3,221,082	3,618,672	△5,808,808	△282,093	4,748,200	118,873,557	△34,472	118,839,085	126,593,397

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書 (NWM)

(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日) (単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	少数株主 持分合計	その他の純資産		その他の純 資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の 財源の調達	評価・換算 差額等			開始時未 分析残高	その他純資産		
前期末残高	1,836,094	0	1,836,094	2,454,613	98,218	2,435,126	2,783,626	△607,273	△269,080	6,895,230	0	120,025,310	0	120,025,310	128,756,633
当期変動額															
I. 財源変動の部	2,437,606	△174,246	1,602,560												1,602,560
1. 財源の用途	△29,724,245	△835,046	△30,559,291												△30,559,291
①純経常費用への財源措置	△24,512,260	0	△24,512,260												△24,512,260
②固定資産形成への財源措置	△1,522,001	△835,046	△2,357,047												△2,357,047
事業用資産形成への財源措置	△684,690	△418,009	△1,102,698												△1,102,698
インフラ資産形成への財源措置	△837,311	△417,037	△1,254,349												△1,254,349
③長期金融資産形成への財源措置	△634,192	0	△634,192												△634,192
④その他の財源の用途	△3,055,791	0	△3,055,791												△3,055,791
直接資本減耗	△3,189,496	0	△3,189,496												△3,189,496
その他財源措置	133,705	0	133,705												133,705
2. 財源の調達	32,161,851		32,161,851												32,161,851
①税金	8,397,312		8,397,312												8,397,312
②社会保険料	2,155,922		2,155,922												2,155,922
③移転収入	15,926,064		15,926,064												15,926,064
他会計からの移転収入	5,056		5,056												5,056
補助金等移転収入	12,288,645		12,288,645												12,288,645
国庫支出金	10,075,494		10,075,494												10,075,494
都道府県等支出金	2,213,151		2,213,151												2,213,151
市町村等支出金	0		0												0
その他の移転収入	3,632,363		3,632,363												3,632,363
④その他の財源の調達	5,682,552		5,682,552												5,682,552
固定資産売却収入(元本分)	351,310		351,310												351,310
長期金融資産償還収入(元本分)	239,035		239,035												239,035
その他財源調達	5,092,208		5,092,208												5,092,208
II. 資産形成充当財源変動の部				1,325,532	8,447	786,073	835,046	△5,521,217	△13,013	△2,579,132					△2,579,132
1. 固定資産の変動				702,342	0	783,517	835,046	△5,282,182		△2,961,277					△2,961,277
①固定資産の減少				0	0	0	0	△5,334,662		△5,334,662					△5,334,662
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	△4,944,796		△4,944,796					△4,944,796
除売却相当額				0	0	0	0	△389,866		△389,866					△389,866
②固定資産の増加				702,342	0	783,517	835,046	52,480		2,373,386					2,373,386
固定資産形成				702,342	0	783,517	835,046	36,141		2,357,047					2,357,047
無償所管換等				0	0	0	0	16,339		16,339					16,339
2. 長期金融資産の変動				623,190	8,447	2,556	0	△239,035		395,158					395,158
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	△239,035		△239,035					△239,035
②長期金融資産の増加				623,190	8,447	2,556	0	0		634,192					634,192
3. 評価・換算差額等の変動										△13,013					△13,013
①評価・換算差額等の減少										△58,674					△58,674
再評価損										△58,674					△58,674
その他評価額等減少										0					0
②評価・換算差額等の増加										45,661					45,661
再評価益										45,661					45,661
その他評価額等増加										0					0
III. 少数株主持分変動の部											0				0
1. 少数株主持分の減少											0				0
2. 少数株主持分の増加											0				0
IV. その他の純資産変動の部												0	△306,325	△306,325	△306,325
1. 開始時未分析残高												0		0	0
2. その他の純資産の変動													△306,325	△306,325	△306,325
その他純資産の減少													△307,572	△307,572	△307,572
その他純資産の増加													1,246	1,246	1,246
当期変動額合計	2,437,606	△174,246	1,602,560	1,325,532	8,447	786,073	835,046	△5,521,217	△13,013	△2,579,132	0	0	△306,325	△306,325	△1,282,898
当期末残高	4,273,700	△174,246	3,438,654	3,780,145	106,665	3,221,200	3,618,672	△6,128,491	△282,093	4,316,098	0	120,025,310	△306,325	119,718,984	127,473,736

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## 科目の内容説明

### (1) 財源変動の部

財源の使途、財源の調達に別に区分して計上し、行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表しています。

#### ① 財源の使途

財源の使途は、市税や地方交付税などの一般財源や国庫補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表しています。

##### ア 純経常費用への財源措置

純経常費用への財源措置は、行政コスト計算書の収支尻である純経常費用（純行政コスト）と連動しています。

##### イ 固定資産形成への財源措置

事業用資産・インフラ資産の形成のために支出した金額を計上しています。

##### ウ 長期金融資産形成への財源措置

貸付金、出資金、基金・積立金等の長期金融資産のために支出した金額を計上しています。

##### エ その他の財源の使途

直接資本減耗（インフラ資産に係る減価償却費相当額）等を計上しています。

#### ② 財源の調達

財源をどのような収入で調達したかを表しています。

##### ア 税収

個人所得課税、法人所得課税を計上しています。

##### イ 社会保険料

国保健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料を計上しています。

##### ウ 移転収入

他会計からの移転収入は、他会計からの繰入金対象ですが、連結の対象とならない財産区からの繰入金以外は、相殺により消去されています。

国や県から本市に支払われる資金で、補助金や交付税等を計上しています。

その他の移転収入は、社会保険診療報酬支払基金等からの交付金等を計上しています。

##### エ その他の財源の調達

固定資産売却収入及び長期金融資産償還収入（貸付金の償還収入、基金・積立金の取崩し等）などを計上しています。

### (2) 資産形成充当財源変動の部

固定資産の変動、長期金融資産の変動及び評価・換算差額等の変動の別に区分して計上し、財源を将来世代が利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表しています。

#### ① 固定資産の変動

事業用資産及びインフラ資産を取得した額と過去に取得した事業用資産及びインフラ資産の経年劣化等に伴う減少額を計上しています。

#### ② 長期金融資産の変動

貸付金、出資金、基金・積立金等の長期金融資産の増加額と減少額を計上しています。

#### ③ 評価・換算差額等の変動

長期金融資産等の再評価益のほか、出資先の減資等を再評価損として計上しています。

(3) その他の純資産変動の部

純資産に係る財源及び資産形成充当財源の変動以外の変動を表し、開始時未分析残高及びその他純資産の変動の別に区分して計上しています。

① 開始時未分析残高

過去（平成19年度以前）に取得した固定資産及び長期金融資産については、その取得に要した財源（資産形成充当財源）を算定することは困難であるため、一括して、「開始時未分析残高」に計上しています。

なお、過去に取得した固定資産の減価償却が進むと、開始時未分析残高も減少することとなります。

## 第8. 新城市の資金収支計算書（CF）

普通会計資金収支計算書（P 39）

単体資金収支計算書（P 40）

連結資金収支計算書（P 41）

※ 各会計別の連結精算表は、54～56ページに掲載してあります。

【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出		15,219,965	C = A + B
① 経常業務費用支出	9,196,002	A	
人件費支出	5,636,080		
物件費支出	1,353,011		
経費支出	2,144,813		
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	62,098		
② 移転支出	6,023,963	B	
他会計への移転支出	2,061,789		
補助金等移転支出	1,829,927		
社会保障関係費等移転支出	2,125,966		
その他の移転支出	6,281		
2. 経常的収入		19,092,031	H = D + E + F + G
① 租税収入	8,362,969	D	
② 社会保険料収入		0	E
③ 経常業務収益収入	940,943	F	
経常収益収入	402,814		
業務関連収益収入	538,130		
④ 移転収入	9,788,119	G	
他会計からの移転収入	9,150		
補助金等移転収入	9,251,160		
その他の移転収入	527,809		
経常的収支		3,872,066	I = H - C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出		2,882,023	M = J + K + L
① 固定資産形成支出	1,777,085	J	
② 長期金融資産形成支出	730,138	K	
③ その他の資本形成支出	374,800	L	
2. 資本的収入		540,678	Q = N + O + P
① 固定資産売却収入	49,143	N	
② 長期金融資産償還収入	116,736	O	
③ その他の資本処分収入	374,800	P	
資本的収支		△2,341,345	R = Q - M

基礎的財政収支

1,530,721 S = I + R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出		3,115,630	V = T + U
① 支払利息支出	356,417	T	
公債費 (利払分) 支出	356,417		
借入金支払利息支出	0		
② 元本償還支出	2,759,213	U	
公債費 (元本分) 支出	2,609,847		
公債 (短期) 元本償還支出	2,548,609		
公債元本償還支出	61,238		
借入金元本償還支出	0		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	149,366		
2. 財務的収入		1,891,575	Z = W + X + Y
① 公債発行収入	1,868,000	W	
公債 (短期) 発行収入	0		
公債発行収入	1,868,000		
② 借入金収入	0	X	
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入	23,575	Y	
財務的収支		△1,224,054	AA = Z - V
当期資金収支額		306,666	AB = S + AA
期首資金残高		968,661	AC
期末資金残高		1,275,328	AD = AB + AC → BSへ

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出		27,031,918	C = A + B
① 経常業務費用支出	15,043,032	A	
人件費支出	8,094,040		
物件費支出	3,560,164		
経費支出	3,164,890		
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	223,938		
② 移転支出		11,988,886	B
他会計への移転支出	1,145		
補助金等移転支出	9,820,429		
社会保障関係費等移転支出	2,127,620		
その他の移転支出	39,693		
2. 経常的収入		31,829,843	H = D + E + F + G
① 租税収入	8,362,969	D	
② 社会保険料収入	2,138,965	E	
③ 経常業務収益収入		5,234,585	F
経常収益収入	4,616,431		
業務関連収益収入	618,154		
④ 移転収入		16,093,325	G
他会計からの移転収入	5,056		
補助金等移転収入	12,456,913		
その他の移転収入	3,631,356		
経常的収支		4,797,925	I = H - C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出		3,400,846	M = J + K + L
① 固定資産形成支出	2,469,584	J	
② 長期金融資産形成支出	634,075	K	
③ その他の資本形成支出	297,187	L	
2. 資本的収入		738,812	Q = N + O + P
① 固定資産売却収入	94,894	N	
② 長期金融資産償還収入	239,035	O	
③ その他の資本処分収入	404,884	P	
資本的収支		△2,662,034	R = Q - M
基礎的財政収支		2,135,891	S = I + R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出		4,663,290	V = T + U
① 支払利息支出		768,971	T
公債費 (利払分) 支出	768,971		
借入金支払利息支出	0		
② 元本償還支出		3,894,319	U
公債費 (元本分) 支出	3,734,899		
公債 (短期) 元本償還支出	3,673,661		
公債元本償還支出	61,238		
借入金元本償還支出	0		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	159,420		
2. 財務的収入		2,885,235	Z = W + X + Y
① 公債発行収入		2,840,100	W
公債 (短期) 発行収入	0		
公債発行収入	2,840,100		
② 借入金収入		0	X
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入		45,135	Y
財務的収支		△1,778,054	AA = Z - V
当期資金収支額		357,837	AB = S + AA
期首資金残高		1,909,438	AC
期末資金残高		2,267,275	AD = AB + AC → BSへ

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出		27,150,421	C = A + B
① 経常業務費用支出	15,152,399	A	
人件費支出	8,108,172		
物件費支出	3,585,884		
経費支出	3,234,404		
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	223,938		
② 移転支出	11,998,023	B	
他会計への移転支出	1,145		
補助金等移転支出	9,827,981		
社会保障関係費等移転支出	2,127,620		
その他の移転支出	41,277		
2. 経常的収入		31,947,951	H = D + E + F + G
① 租税収入	8,362,969	D	
② 社会保険料収入	2,138,965	E	
③ 経常業務収益収入	5,352,118	F	
経常収益収入	4,733,019		
業務関連収益収入	619,099		
④ 移転収入	16,093,900	G	
他会計からの移転収入	5,056		
補助金等移転収入	12,457,488		
その他の移転収入	3,631,356		
経常的収支		4,797,530	I = H - C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出		3,294,596	N = J + K + L + M
① 固定資産形成支出	2,357,047	J	
② 長期金融資産形成支出	640,362	K	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	L	
④ その他の資本形成支出	297,187	M	
2. 資本的収入		738,812	S = O + P + Q + R
① 固定資産売却収入	94,894	O	
② 長期金融資産償還収入	239,035	P	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	Q	
④ その他の資本処分収入	404,884	R	
資本的収支		△2,555,784	T = S - N

基礎的財政収支

2,241,745 U = I + T

【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出		6,334,435	X = V + W
① 支払利息支出	771,369	V	
公債費 (利払分) 支出	768,971		
借入金支払利息支出	2,398		
② 元本償還支出	5,563,067	W	
公債費 (元本分) 支出	3,734,899		
公債 (短期) 元本償還支出	3,673,661		
公債元本償還支出	61,238		
借入金元本償還支出	1,668,748		
短期借入金元本償還支出	1,614,235		
借入金元本償還支出	54,513		
その他の元本償還支出	159,420		
2. 財務的収入		4,455,924	AB = Y + Z + AA
① 公債発行収入	2,840,100	Y	
公債 (短期) 発行収入	0		
公債発行収入	2,840,100		
② 借入金収入	1,570,468	Z	
短期借入金収入	1,526,371		
借入金収入	44,096		
③ その他の財務的収入	45,357	AA	
財務的収支		△1,878,511	AC = AB - X
当期資金収支額		363,234	AD = U + AC
期首資金残高		2,246,145	AE
期末資金残高		2,609,380	AF = AD + AE → BS

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## 科目の内容説明

(1) 経常的収支 経常的支出及び経常的収入の別に区分して計上しています。

### ① 経常的支出

経常業務費用支出及び移転支出の別に区分して計上しています。

これらは、行政コスト計算書の区分に応じており、経常業務費用支出は、行政コスト計算書の「経常業務費用（公債費（利払分）・借入金支払利息を除く）」、移転支出は、行政コスト計算書の「移転支出」のキャッシュ・フローを表しています。

### ② 経常的収入

租税収入、社会保険料収入、経常業務収益収入及び移転収入の別に区分して計上しています。これらは、純資産変動計算書、行政コスト計算書の区分に応じており、租税収入、移転収入は、純資産変動計算書の「税金」及び「移転収入」、経常業務収益収入は、行政コスト計算書の「経常業務収益」のキャッシュ・フローを表しています。

(2) 資本的収支 資本的支出及び資本的収入の別に区分して計上しています。

### ① 資本的支出

固定資産形成支出、長期金融資産形成支出及びその他の資本形成支出の別に区分して計上しています。

固定資産形成支出及び長期金融資産形成支出は、純資産変動計算書の区分に応じており、固定資産形成支出は、純資産変動計算書の「固定資産形成」、長期金融資産形成支出は、純資産変動計算書の「長期金融資産の増加」のキャッシュ・フローを表しています。

なお、その他の資本形成支出は、資産形成とはならない短期貸付金支出等のキャッシュ・フローを表しています。

### ② 資本的収入

固定資産売却収入、長期金融資産償還収入及びその他の資本処分収入の別に区分して計上しています。

固定資産売却収入及び長期金融資産償還収入は、純資産変動計算書の区分に応じており、固定資産売却収入は、純資産変動計算書の「固定資産売却収入（元本分）」、長期金融資産償還収入は、純資産変動計算書の「長期金融資産の減少」のキャッシュ・フローを表しています。

なお、その他の資本処分収入は、資産形成とはならない短期貸付金元本額償還等のキャッシュ・フローを表しています。

(3) 財務的収支 財務的支出及び財務的収入の別に区分して計上しています。

### ① 財務的支出

支払利息支出及び元本償還支出の別に区分して計上し、公債及び借入金に係る元本償還支出、支払利息に係るキャッシュ・フローを表しています。

なお、歳入歳出外現金の払出しは、「その他の元本償還支出」に計上しています。

### ② 財務的収入

公債発行収入、借入金収入及びその他の財務的収入の別に区分して計上し、公債及び借入金収入に係るキャッシュ・フローを表しています。

なお、歳入歳出外現金の受入れは、「その他の財務的収入」に計上しています。



# 【連結精算表】

1. 貸借対照表（BS）の連結精算明細（P 45～P 47）
2. 行政コスト計算書（PL）の連結精算明細（P 48～P 50）
3. 純資産変動計算書（NWM）の連結精算明細（P 51～P 53）
4. 資金収支計算書（CF）の連結精算明細（P 54～P 56）



## 連結精算表

平成22年度 新城市役所

連結貸借対照表作成ワークシート

(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日)

(単位：千円)

P.

2

科目	新城市役所 農業集落排水	新城市役所 公共下水道	新城市役所 宅地造成事業	新城市役所 後期高齢者	新城市役所 病院事業	新城市役所 水道事業	新城市役所 工業用水道	新城市役所 交通災害共済	新城市役所 広域連合	新城市役所 土地開発公社	新城市役所 山湊
<b>【資産の部】</b>											
資金	1,213	21,292	98	18,613	358,676	490,317	38,168	3,229	0	140,619	2,041
税等未収金	0	278	0	1,280	0	0	0	0	0	0	0
未収金	1,295	7,556	0	0	553,590	236,877	656	0	0	452	470
貸付金	0	0	0	0	50	0	0	0	0	0	0
その他の債権	0	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0	23
貸倒引当金	0	△74	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0	199,824	100	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の基金・積立金	0	0	0	0	0	0	0	124,674	0	0	0
その他の投資	0	0	0	0	654	0	0	0	0	7,700	0
<b>金融資産</b>	<b>2,508</b>	<b>29,053</b>	<b>98</b>	<b>19,893</b>	<b>1,114,894</b>	<b>727,294</b>	<b>38,824</b>	<b>127,903</b>	<b>0</b>	<b>148,770</b>	<b>2,534</b>
土地	0	0	24,629	0	65,760	0	0	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	5,081	0	3,790,824	0	0	0	0	0	1,219
工作物	0	0	0	0	32,672	0	0	0	0	0	0
機械器具	0	0	0	0	360,251	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	0	922	3,604	0	0	0	0	294
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地上権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	764	1,197	0	5,848	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
のれん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0	5,425	27,339	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	252,787	0	33,849	423	0	0	0	2,186,227	536
<b>事業用資産</b>	<b>764</b>	<b>1,197</b>	<b>282,496</b>	<b>5,848</b>	<b>4,289,703</b>	<b>31,366</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,186,227</b>	<b>2,049</b>
公共用財産用地	33,144	719	11,913	0	0	27,140	4,322	0	0	0	0
公共用財産施設	768,573	△209,775	0	0	0	7,995,437	172,077	0	0	0	0
その他公共用財産	5,286,231	7,353,214	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	0	0	0	0	0	26,003	0	0	0	0	0
<b>インフラ資産</b>	<b>6,087,948</b>	<b>7,144,158</b>	<b>11,913</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>8,048,580</b>	<b>176,400</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
繰延資産	0	0	0	0	254,863	0	0	0	0	0	0
<b>資産合計</b>	<b>6,091,220</b>	<b>7,174,408</b>	<b>294,507</b>	<b>25,741</b>	<b>5,659,460</b>	<b>8,807,240</b>	<b>215,223</b>	<b>127,903</b>	<b>0</b>	<b>2,334,998</b>	<b>4,583</b>
<b>【負債の部】</b>											
未払金及び未払費用	0	0	0	428	170,767	300,930	180	0	0	0	203
前受金及び前受収益	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
賞与引当金	2,756	2,661	0	3,377	0	0	0	0	0	0	0
預り金（保管金等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債（短期）	31,466	303,255	19,041	0	325,688	109,439	0	0	0	0	0
短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,502,071	0
その他の流動負債	0	0	0	0	19,157	9,307	0	0	0	0	0
公債	1,124,198	5,165,428	45,939	0	3,396,038	2,775,713	22,000	0	0	0	0
借入金	0	0	1,128,458	0	0	0	0	0	0	89,111	0
責任準備金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0	0	11,342	2,463	0	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0	111,293	38,079	6	0	0	0	0
負ののれん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の非流動負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>負債合計</b>	<b>1,158,419</b>	<b>5,471,344</b>	<b>1,193,438</b>	<b>3,805</b>	<b>4,034,285</b>	<b>3,235,933</b>	<b>22,187</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,591,183</b>	<b>203</b>
<b>【純資産の部】</b>											
財源	△157,998	152,963	48,621	16,088	732,260	△176,738	△13,473	△1,488	0	203,861	△561
資産形成充当財源-税収	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産形成充当財源-社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産形成充当財源-移転収入	596,992	79,726	0	0	15,039	308,326	0	118	0	0	0
資産形成充当財源-公債等	246,557	106,031	0	0	16,500	302,900	11,000	0	0	0	0
資産形成充当財源-その他の財源調達	△109,514	△276,255	△15,216	5,848	△1,054,686	4,853	9,054	816	0	△200,105	62
資産形成充当財源-評価・換算差額等	0	0	△774	0	0	0	0	0	0	0	0
少数株主持分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
開始時未分析残高	4,356,764	1,640,600	△931,562	0	1,916,061	5,131,966	186,455	128,457	0	740,059	4,879
その他純資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>純資産合計</b>	<b>4,932,801</b>	<b>1,703,064</b>	<b>△898,931</b>	<b>21,936</b>	<b>1,625,175</b>	<b>5,571,307</b>	<b>193,037</b>	<b>127,903</b>	<b>0</b>	<b>743,815</b>	<b>4,380</b>

## 連結精算表

平成22年度 新城市役所

連結貸借対照表作成ワークシート

(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日) (単位：千円) P.

科目	新城市役所 農林業公社	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	純計
<b>【資産の部】</b>					
資金	196,216	2,609,380	0	0	2,609,380
税等未収金	0	934,746	0	0	934,746
未収金	13,763	833,400	0	0	833,400
貸付金	0	1,133,597	0	△1,128,458	5,139
その他の債権	0	2,023	0	0	2,023
貸倒引当金	0	△244,543	0	0	△244,543
有価証券	0	225,299	0	0	225,299
出資金	0	315,619	0	△308,520	7,099
財政調整基金	0	1,422,960	0	0	1,422,960
減債基金	0	221,830	0	0	221,830
その他の基金・積立金	0	4,452,292	0	0	4,452,292
その他の投資	20,376	224,738	0	△106,000	118,738
<b>金融資産</b>	<b>230,355</b>	<b>12,131,339</b>	<b>0</b>	<b>△1,542,978</b>	<b>10,588,361</b>
土地	0	20,648,025	0	0	20,648,025
立木竹	0	1,127,273	0	0	1,127,273
建物	36,357	25,135,611	0	0	25,135,611
工作物	274	269,154	0	0	269,154
機械器具	0	380,892	0	0	380,892
物品	12,102	809,694	0	0	809,694
船舶	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0
その他有形固定資産	0	1,666,065	0	0	1,666,065
建設仮勘定	0	59,202	0	0	59,202
地上権	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	90,958	0	0	90,958
電話加入権	0	0	0	0	0
のれん	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	32,764	0	0	32,764
棚卸資産	11,341	2,485,163	0	0	2,485,163
<b>事業用資産</b>	<b>60,074</b>	<b>52,704,801</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>52,704,801</b>
公共用財産用地	0	29,595,785	0	0	29,595,785
公共用財産施設	0	59,614,241	0	0	59,614,241
その他公共用財産	0	24,210,236	0	0	24,210,236
公共用財産建設仮勘定	0	26,003	0	0	26,003
<b>インフラ資産</b>	<b>0</b>	<b>113,446,265</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>113,446,265</b>
繰延資産	0	254,863	0	0	254,863
<b>資産合計</b>	<b>290,430</b>	<b>178,537,268</b>	<b>0</b>	<b>△1,542,978</b>	<b>176,994,290</b>
<b>【負債の部】</b>					
未払金及び未払費用	13,024	488,054	0	0	488,054
前受金及び前受収益	0	2	0	0	2
賞与引当金	0	592,589	0	0	592,589
預り金(保管金等)	63	89,792	0	0	89,792
公債(短期)	0	3,643,735	0	0	3,643,735
短期借入金	0	1,502,071	0	0	1,502,071
その他の流動負債	0	155,345	0	0	155,345
公債	0	36,769,418	0	0	36,769,418
借入金	0	1,217,569	0	△1,128,458	89,111
責任準備金	0	0	0	0	0
退職給付引当金	0	5,690,773	0	0	5,690,773
その他の引当金	0	149,378	0	0	149,378
負のれん	0	0	0	0	0
その他の非流動負債	0	350,286	0	0	350,286
<b>負債合計</b>	<b>13,088</b>	<b>50,649,012</b>	<b>0</b>	<b>△1,128,458</b>	<b>49,520,554</b>
<b>【純資産の部】</b>					
財源	5,655	3,213,579	0	225,075	3,438,654
資産形成充当財源-税収	0	3,996,330	0	0	3,780,145
資産形成充当財源-社会保険料	0	106,665	0	0	106,665
資産形成充当財源-移転収入	0	3,221,200	0	0	3,221,200
資産形成充当財源-公債等	0	3,621,972	0	0	3,618,672
資産形成充当財源-その他の財源調達	△7,918	△6,015,953	0	△112,537	△6,128,491
資産形成充当財源-評価・換算差額等	0	△282,093	0	0	△282,093
少数株主持分	0	0	0	0	0
開始時未分析残高	278,358	120,025,310	0	0	120,025,310
その他純資産	1,246	1,246	0	△307,572	△306,325
<b>純資産合計</b>	<b>277,342</b>	<b>127,888,255</b>	<b>0</b>	<b>△414,520</b>	<b>127,473,736</b>



## 連結精算表

平成22年度 新城市役所

連結行政コスト計算書作成ワークシート

(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日)

(単位：千円)

P. 1

科目	新城市役所 一般会計	新城市役所 地域下水道	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	普通会計	新城市役所 国民健康保険	新城市役所 老人保健	新城市役所 介護保険	新城市役所 国保診療所	新城市役所 簡易水道
<b>【経常費用】</b>											
議員歳費	81,876	0	81,876	0	0	81,876	0	0	0	0	0
職員給料	3,287,448	0	3,287,448	0	0	3,287,448	46,855	0	53,029	71,516	49,654
賞与引当金繰入	552,458	0	552,458	0	0	552,458	7,604	397	9,042	10,768	3,924
退職給付費用	493,806	0	493,806	0	0	493,806	0	0	0	0	0
その他の人件費	1,296,886	0	1,296,886	0	0	1,296,886	11,282	0	33,868	13,739	10,773
消耗品費	478,052	0	478,052	0	0	478,052	805	0	1,568	56,053	19,641
維持補修費	606,654	4,673	611,326	0	0	611,326	0	0	10	6,704	561,312
減価償却費	1,432,020	0	1,432,020	0	0	1,432,020	0	0	4,953	26,276	0
その他の物件費	261,489	2,144	263,633	0	0	263,633	4,601	0	959	912	41,539
業務費	13,172	0	13,172	0	0	13,172	65	0	312	170	117
委託費	1,801,855	4,770	1,806,625	0	0	1,806,625	55,036	86	83,151	5,407	117,378
貸倒引当金繰入	131,972	0	131,972	0	0	131,972	14,767	0	1,354	0	251
その他の経費	324,956	61	325,016	0	0	325,016	21,022	0	22,147	3,452	9,733
公債費(利払分)	356,417	0	356,417	0	0	356,417	0	0	0	1,498	76,631
借入金支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却損	39,698	0	39,698	0	0	39,698	0	0	0	0	0
のれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連費用	62,098	0	62,098	0	0	62,098	35,339	256	41,197	0	691
<b>経常業務費用合計</b>	<b>11,220,857</b>	<b>11,647</b>	<b>11,232,503</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>11,232,503</b>	<b>197,376</b>	<b>738</b>	<b>251,592</b>	<b>196,495</b>	<b>891,644</b>
他会計への移転支出	2,066,589	0	2,066,589	0	△4,800	2,061,789	6,492	5,194	0	0	0
補助金等移転支出	1,829,768	158	1,829,927	0	0	1,829,927	4,407,817	0	3,451,896	3,506	3,838
社会保障関係費等移転支出	2,125,966	0	2,125,966	0	0	2,125,966	0	0	1,654	0	0
その他の移転支出	6,281	0	6,281	0	0	6,281	0	0	0	413	33
<b>移転支出合計</b>	<b>6,028,604</b>	<b>158</b>	<b>6,028,763</b>	<b>0</b>	<b>△4,800</b>	<b>6,023,963</b>	<b>4,414,309</b>	<b>5,194</b>	<b>3,453,550</b>	<b>3,919</b>	<b>3,870</b>
<b>経常費用合計</b>	<b>17,249,461</b>	<b>11,805</b>	<b>17,261,266</b>	<b>0</b>	<b>△4,800</b>	<b>17,256,466</b>	<b>4,611,686</b>	<b>5,932</b>	<b>3,705,142</b>	<b>200,414</b>	<b>895,515</b>
<b>【経常収益】</b>											
自己収入	396,926	6,990	403,915	0	0	403,915	1,804	0	1	847	332,515
その他の業務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息等	10,992	0	10,992	0	0	10,992	0	0	469	0	338
資産売却益	15,321	0	15,321	0	0	15,321	0	0	0	0	0
負ののれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連収益	527,138	0	527,138	0	0	527,138	13,031	0	0	291	10,596
<b>経常業務収益合計</b>	<b>950,376</b>	<b>6,990</b>	<b>957,366</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>957,366</b>	<b>14,835</b>	<b>0</b>	<b>470</b>	<b>1,137</b>	<b>343,449</b>
<b>経常収益合計</b>	<b>950,376</b>	<b>6,990</b>	<b>957,366</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>957,366</b>	<b>14,835</b>	<b>0</b>	<b>470</b>	<b>1,137</b>	<b>343,449</b>
少数株主利益(または少数株主損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>純経常費用</b>	<b>△16,299,085</b>	<b>△4,815</b>	<b>△16,303,900</b>	<b>0</b>	<b>4,800</b>	<b>△16,299,100</b>	<b>△4,596,851</b>	<b>△5,932</b>	<b>△3,704,672</b>	<b>△199,277</b>	<b>△552,066</b>

## 連結精算表

平成22年度 新城市役所

連結行政コスト計算書作成ワークシート

(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日)

(単位：千円)

P. 2

科目	新城市役所 農業集落排水	新城市役所 公共下水道	新城市役所 宅地造成事業	新城市役所 後期高齢者	新城市役所 病院事業	新城市役所 水道事業	新城市役所 工業用水道	新城市役所 交通災害共済	新城市役所 広域連合	新城市役所 土地開発公社	新城市役所 山湊
<b>【経常費用】</b>											
議員歳費	0	0	0	0	0	0	0	36	0	0	0
職員給料	17,439	42,171	0	20,255	937,471	23,863	3,067	18	0	75	1,059
賞与引当金繰入	2,756	2,661	0	3,377	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	81,065	0	0	0	0	0	0
その他の人件費	3,572	9,407	0	4,485	977,570	20,717	2,035	12	0	0	3
消耗品費	1,410	473	33	141	186,581	1,060	0	38	0	180	357
維持補修費	211,713	118,351	739	0	28,180	43,574	0	0	0	0	0
減価償却費	255	1,465	566	1,462	278,963	406	0	0	0	0	0
その他の物件費	20,182	775	1,200	24	574,638	244,698	1,998	560	0	134,331	3,125
業務費	10	52	0	16	11,120	162	30	0	0	0	39
委託費	50,961	29,431	2,402	34,990	340,808	43,687	783	2,240	0	1,245	1,466
貸倒引当金繰入	0	367	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の経費	2,431	1,597	1,037	7,582	164,875	17,142	63	849	0	3,350	1,086
公債費（利払分）	22,901	122,270	1,889	0	133,516	53,724	125	0	0	0	0
借入金支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,398	0
資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
のれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連費用	0	0	0	658	81,858	1,842	0	0	0	0	0
<b>経常業務費用合計</b>	<b>333,630</b>	<b>329,021</b>	<b>7,866</b>	<b>72,989</b>	<b>3,796,647</b>	<b>450,874</b>	<b>8,100</b>	<b>3,753</b>	<b>0</b>	<b>141,578</b>	<b>7,135</b>
他会計への移転支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等移転支出	15,558	93,999	0	946,764	0	0	0	0	0	0	0
社会保障関係費等移転支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転支出	16,774	8,487	0	0	7,705	0	0	12,847	0	1,309	187
<b>移転支出合計</b>	<b>32,332</b>	<b>102,486</b>	<b>0</b>	<b>946,764</b>	<b>7,705</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>12,847</b>	<b>0</b>	<b>1,309</b>	<b>187</b>
<b>経常費用合計</b>	<b>365,961</b>	<b>431,507</b>	<b>7,866</b>	<b>1,019,753</b>	<b>3,804,352</b>	<b>450,874</b>	<b>8,100</b>	<b>16,600</b>	<b>0</b>	<b>142,887</b>	<b>7,321</b>
<b>【経常収益】</b>											
自己収入	33,730	191,292	0	23,365	3,200,370	721,631	11,535	15,284	0	123,849	6,630
その他の業務収益	0	0	0	0	0	5,175	0	0	0	0	0
受取利息等	0	0	0	0	2,800	280	0	121	0	222	0
資産売却益	0	0	4,348	0	0	0	0	0	0	0	0
負ののれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連収益	2,596	15	1,712	9,548	31,261	7,088	0	0	0	0	0
<b>経常業務収益合計</b>	<b>36,327</b>	<b>191,307</b>	<b>6,059</b>	<b>32,913</b>	<b>3,234,430</b>	<b>734,175</b>	<b>11,535</b>	<b>15,405</b>	<b>0</b>	<b>124,071</b>	<b>6,630</b>
<b>経常収益合計</b>	<b>36,327</b>	<b>191,307</b>	<b>6,059</b>	<b>32,913</b>	<b>3,234,430</b>	<b>734,175</b>	<b>11,535</b>	<b>15,405</b>	<b>0</b>	<b>124,071</b>	<b>6,630</b>
少数株主利益（または少数株主損失）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>純経常費用</b>	<b>△329,635</b>	<b>△240,200</b>	<b>△1,807</b>	<b>△986,840</b>	<b>△569,922</b>	<b>283,301</b>	<b>3,434</b>	<b>△1,195</b>	<b>0</b>	<b>△18,816</b>	<b>△691</b>

## 連結精算表

平成22年度 新城市役所

連結行政コスト計算書作成ワークシート

(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日) (単位:千円) P.

3

科目	新城市役所 農林業公社	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	純計
<b>【経常費用】</b>					
議員歳費	0	81,912	0	0	81,912
職員給料	12,025	4,565,944	0	0	4,565,944
賞与引当金繰入	0	592,986	0	0	592,986
退職給付費用	0	574,871	0	0	574,871
その他の人件費	905	2,385,254	0	0	2,385,254
消耗品費	72	746,464	0	0	746,464
維持補修費	200	1,582,110	0	0	1,582,110
減価償却費	8,933	1,755,300	0	0	1,755,300
その他の物件費	1,105	1,294,279	0	△112,537	1,181,742
業務費	50	25,315	0	0	25,315
委託費	0	2,575,695	0	0	2,575,695
貸倒引当金繰入	0	148,712	0	0	148,712
その他の経費	1,513	582,897	0	0	582,897
公債費(利払分)	0	768,971	0	0	768,971
借入金支払利息	0	2,398	0	0	2,398
資産売却損	0	39,698	0	0	39,698
のれん償却額	0	0	0	0	0
その他の業務関連費用	0	223,938	0	0	223,938
経常業務費用合計	24,802	17,946,743	0	△112,537	17,834,205
他会計への移転支出	0	2,078,276	0	△2,077,131	1,145
補助金等移転支出	0	10,753,305	0	△938,170	9,815,135
社会保障関係費等移転支出	0	2,127,620	0	0	2,127,620
その他の移転支出	89	54,123	0	0	54,123
移転支出合計	89	15,013,323	0	△3,015,301	11,998,023
経常費用合計	24,891	32,960,066	0	△3,127,838	29,832,228
<b>【経常収益】</b>					
自己収入	18,811	5,085,579	0	△410,350	4,675,228
その他の業務収益	5,869	11,044	0	△5,294	5,750
受取利息等	235	15,456	0	0	15,456
資産売却益	0	19,669	0	0	19,669
負ののれん償却額	0	0	0	0	0
その他の業務関連収益	589	603,864	0	0	603,864
経常業務収益合計	25,503	5,735,612	0	△415,644	5,319,968
経常収益合計	25,503	5,735,612	0	△415,644	5,319,968
少数株主利益(または少数株主損失)	0	0	0	0	0
純経常費用	612	△27,224,454	0	2,712,194	△24,512,260

## 連結精算表

平成22年度 新城市役所

連結純資産変動計算書（報告形式）作成ワークシート

（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日）

（単位：千円） P.

1

科目	新城市役所 一般会計	新城市役所 地域下水道	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	普通会計	新城市役所 国民健康保険	新城市役所 老人保健	新城市役所 介護保険	新城市役所 国保診療所	新城市役所 簡易水道
<b>【財源変動の部】</b>											
純経常費用への財源措置	△16,299,085	△4,815	△16,303,900	0	4,800	△16,299,100	△4,596,851	△5,932	△3,704,672	△199,277	△552,066
事業用資産形成への財源措置	△1,330,292	0	△1,330,292	0	0	△1,330,292	0	0	0	0	△8,505
インフラ資産形成への財源措	△446,793	0	△446,793	0	0	△446,793	0	0	0	0	△27,003
長期金融資産形成への財源措置	△730,138	0	△730,138	0	0	△730,138	△1,804	0	△8,570	0	△338
直接資本減耗	△2,158,091	△4,802	△2,162,893	0	0	△2,162,893	△7,932	0	0	0	△394,623
その他財源措置	0	0	0	0	0	0	0	0	620	0	135,998
<b>財源の使途</b>	<b>△20,964,398</b>	<b>△9,618</b>	<b>△20,974,016</b>	<b>0</b>	<b>4,800</b>	<b>△20,969,216</b>	<b>△4,606,586</b>	<b>△5,932</b>	<b>△3,712,622</b>	<b>△199,277</b>	<b>△846,536</b>
税金	8,397,312	0	8,397,312	0	0	8,397,312	0	0	0	0	0
社会保険料	0	0	0	0	0	0	1,123,499	0	634,413	0	0
他会計からの移転収入	9,150	4,800	13,950	0	△4,800	9,150	323,049	0	572,622	46,965	231,928
国庫支出金	7,999,264	0	7,999,264	0	0	7,999,264	1,005,789	18	834,497	0	144,535
都道府県等支出金	1,190,039	0	1,190,039	0	0	1,190,039	209,210	4	545,151	0	111,186
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転収入	528,404	0	528,404	0	0	528,404	1,856,483	0	1,040,994	129,418	1,805
固定資産売却収入（元本分）	73,520	0	73,520	0	0	73,520	0	0	0	0	0
長期金融資産償還収入（元本分）	116,736	0	116,736	0	0	116,736	80,000	0	42,299	0	0
その他財源調達	3,590,111	4,802	3,594,914	0	0	3,594,914	7,932	0	4,953	26,276	394,623
<b>財源の調達</b>	<b>21,904,536</b>	<b>9,602</b>	<b>21,914,138</b>	<b>0</b>	<b>△4,800</b>	<b>21,909,338</b>	<b>4,605,962</b>	<b>22</b>	<b>3,674,929</b>	<b>202,659</b>	<b>884,076</b>
<b>【資産形成充当財源変動の部】</b>											
減価償却費・直接資本減耗相当額	△3,590,111	△4,802	△3,594,914	0	0	△3,594,914	△7,932	0	△4,953	△26,276	△394,623
除売却相当額	△86,691	0	△86,691	0	0	△86,691	0	0	0	0	0
固定資産形成	1,777,085	0	1,777,085	0	0	1,777,085	0	0	0	0	35,508
無償所管換等	47,710	0	47,710	0	0	47,710	0	0	0	0	0
<b>固定資産の変動</b>	<b>△1,852,007</b>	<b>△4,802</b>	<b>△1,856,809</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△1,856,809</b>	<b>△7,932</b>	<b>0</b>	<b>△4,953</b>	<b>△26,276</b>	<b>△359,115</b>
長期金融資産の減少	△116,736	0	△116,736	0	0	△116,736	△80,000	0	△42,299	0	0
長期金融資産の増加	730,138	0	730,138	0	0	730,138	1,804	0	8,570	0	338
<b>長期金融資産の変動</b>	<b>613,402</b>	<b>0</b>	<b>613,402</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>613,402</b>	<b>△78,196</b>	<b>0</b>	<b>△33,730</b>	<b>0</b>	<b>338</b>
再評価損	△57,900	0	△57,900	0	0	△57,900	0	0	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価益	45,661	0	45,661	0	0	45,661	0	0	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>評価・換算差額等の変動</b>	<b>△12,238</b>	<b>0</b>	<b>△12,238</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△12,238</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>【少数株主持分変動の部】</b>											
少数株主持分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
少数株主持分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>【その他の純資産変動の部】</b>											
開始時未分析残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 連結精算表

平成22年度 新城市役所

連結純資産変動計算書（報告形式）作成ワークシート

（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日）

（単位：千円） P.

2

科目	新城市役所 農業集落排水	新城市役所 公共下水道	新城市役所 宅地造成事業	新城市役所 後期高齢者	新城市役所 病院事業	新城市役所 水道事業	新城市役所 工業用水道	新城市役所 交通災害共済	新城市役所 広域連合	新城市役所 土地開発公社	新城市役所 山湊
<b>【財源変動の部】</b>											
純経常費用への財源措置	△329,635	△240,200	△1,807	△986,840	△569,922	283,301	3,434	△1,195	0	△18,816	△691
事業用資産形成への財源措置	0	0	0	0	△31,365	154,927	0	0	0	0	0
インフラ資産形成への財源措	0	0	0	0	0	△766,153	△14,400	0	0	0	0
長期金融資産形成への財源措置	0	0	0	0	△174	0	0	△118	0	0	0
直接資本減耗	△167,606	△209,775	0	0	0	△245,191	△1,476	0	0	0	0
その他財源措置	0	0	△2,000	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>財源の使途</b>	<b>△497,240</b>	<b>△449,975</b>	<b>△3,807</b>	<b>△986,840</b>	<b>△601,461</b>	<b>△573,116</b>	<b>△12,442</b>	<b>△1,312</b>	<b>0</b>	<b>△18,816</b>	<b>△691</b>
税収	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会保険料	0	0	0	398,010	0	0	0	0	0	0	0
他会計からの移転収入	108,000	200,000	0	585,674	738,710	3,301	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	65,400	0	0	25,991	0	0	0	0	0	0
都道府県等支出金	157,561	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転収入	24,274	50,985	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却収入（元本分）	0	0	41,403	0	0	0	0	0	0	123,849	0
長期金融資産償還収入（元本分）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他財源調達	167,860	211,240	566	1,462	280,776	396,490	1,476	0	0	0	0
<b>財源の調達</b>	<b>457,695</b>	<b>527,625</b>	<b>41,970</b>	<b>985,146</b>	<b>1,045,477</b>	<b>399,791</b>	<b>1,476</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>123,849</b>	<b>0</b>
<b>【資産形成充当財源変動の部】</b>											
減価償却費・直接資本減耗相当額	△167,860	△211,240	△566	△1,462	△278,963	△245,597	△1,476	0	0	0	0
除売却相当額	0	0	△41,403	0	△13,804	△11,581	0	0	0	△123,849	0
固定資産形成	0	0	0	0	31,365	611,226	14,400	0	0	0	0
無償所管換等	1,018	△66,453	26,754	7,310	0	0	0	0	0	0	0
<b>固定資産の変動</b>	<b>△166,842</b>	<b>△277,694</b>	<b>△15,216</b>	<b>5,848</b>	<b>△261,401</b>	<b>354,047</b>	<b>12,924</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△123,849</b>	<b>0</b>
長期金融資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期金融資産の増加	0	0	0	0	174	0	0	118	0	0	0
<b>長期金融資産の変動</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>174</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>118</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
再評価損	0	0	△774	0	0	0	0	0	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>評価・換算差額等の変動</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△774</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>【少数株主持分変動の部】</b>											
少数株主持分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
少数株主持分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>【その他の純資産変動の部】</b>											
開始時未分析残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 連結精算表

平成22年度 新城市役所

連結純資産変動計算書（報告形式）作成ワークシート

（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日） （単位：千円） P.

科目	新城市役所 農林業公社	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	純計
<b>【財源変動の部】</b>					
純経常費用への財源措置	612	△27,224,454	0	2,712,194	△24,512,260
事業用資産形成への財源措置	0	△1,215,236	0	112,537	△1,102,698
インフラ資産形成への財源措	0	△1,254,349	0	0	△1,254,349
長期金融資産形成への財源措置	0	△741,140	0	106,948	△634,192
直接資本減耗	0	△3,189,496	0	0	△3,189,496
その他財源措置	△6,207	128,411	0	5,294	133,705
<b>財源の使途</b>	<b>△5,595</b>	<b>△33,496,264</b>	<b>0</b>	<b>2,936,973</b>	<b>△30,559,291</b>
税収	0	8,397,312	0	0	8,397,312
社会保険料	0	2,155,922	0	0	2,155,922
他会計からの移転収入	0	2,824,198	0	△2,819,142	5,056
国庫支出金	0	10,075,494	0	0	10,075,494
都道府県等支出金	0	2,213,151	0	0	2,213,151
市町村等支出金	0	0	0	0	0
その他の移転収入	0	3,632,363	0	0	3,632,363
固定資産売却収入（元本分）	0	238,772	0	112,537	351,310
長期金融資産償還収入（元本分）	0	239,035	0	0	239,035
その他財源調達	8,933	5,097,502	0	△5,294	5,092,208
<b>財源の調達</b>	<b>8,933</b>	<b>34,873,749</b>	<b>0</b>	<b>△2,711,899</b>	<b>32,161,851</b>
<b>【資産形成充当財源変動の部】</b>					
減価償却費・直接資本減耗相当額	△8,933	△4,944,796	0	0	△4,944,796
除売却相当額	0	△277,329	0	△112,537	△389,866
固定資産形成	0	2,469,584	0	△112,537	2,357,047
無償所管換等	0	16,339	0	0	16,339
<b>固定資産の変動</b>	<b>△8,933</b>	<b>△2,736,202</b>	<b>0</b>	<b>△225,075</b>	<b>△2,961,277</b>
長期金融資産の減少	0	△239,035	0	0	△239,035
長期金融資産の増加	0	741,140	0	△106,948	634,192
<b>長期金融資産の変動</b>	<b>0</b>	<b>502,106</b>	<b>0</b>	<b>△106,948</b>	<b>395,158</b>
再評価損	0	△58,674	0	0	△58,674
その他評価額等減少	0	0	0	0	0
再評価益	0	45,661	0	0	45,661
その他評価額等増加	0	0	0	0	0
<b>評価・換算差額等の変動</b>	<b>0</b>	<b>△13,013</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△13,013</b>
<b>【少数株主持分変動の部】</b>					
少数株主持分の減少	0	0	0	0	0
少数株主持分の増加	0	0	0	0	0
<b>【その他の純資産変動の部】</b>					
開始時未分析残高	0	0	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0	△307,572	△307,572
その他純資産の増加	1,246	1,246	0	0	1,246

## 連結精算表

平成22年度 新城市役所

連結資金収支計算書作成ワークシート

(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日)

(単位：千円)

P.

1

科目	新城市役所 一般会計	新城市役所 地域下水道	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	普通会計	新城市役所 国民健康保険	新城市役所 老人保健	新城市役所 介護保険	新城市役所 国保診療所	新城市役所 簡易水道
<b>【経常的収支区分】</b>											
人件費支出	5,636,080	0	5,636,080	0	0	5,636,080	62,030	0	91,225	90,584	64,487
物件費支出	1,346,195	6,816	1,353,011	0	0	1,353,011	5,406	0	2,538	63,669	622,493
経費支出	2,139,982	4,831	2,144,813	0	0	2,144,813	76,122	86	105,610	9,029	127,228
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	62,098	0	62,098	0	0	62,098	35,339	256	41,197	0	691
他会計への移転支出	2,066,589	0	2,066,589	0	△4,800	2,061,789	6,492	5,194	0	0	0
補助金等移転支出	1,829,768	158	1,829,927	0	0	1,829,927	4,407,817	0	3,451,896	3,506	3,838
社会保障関係費等移転支出	2,125,966	0	2,125,966	0	0	2,125,966	0	0	1,654	0	0
その他の移転支出	6,281	0	6,281	0	0	6,281	0	0	0	413	33
租税収入	8,362,969	0	8,362,969	0	0	8,362,969	0	0	0	0	0
社会保険料収入	0	0	0	0	0	0	1,107,308	0	633,344	0	0
業務収益収入	395,809	7,005	402,814	0	0	402,814	1,804	0	1	847	331,542
業務関連収益収入	538,130	0	538,130	0	0	538,130	13,031	0	469	291	10,934
他会計からの移転収入	9,150	4,800	13,950	0	△4,800	9,150	323,049	0	572,622	46,965	231,928
補助金等移転収入	9,251,160	0	9,251,160	0	0	9,251,160	1,214,999	22	1,379,647	0	255,721
その他の移転収入	527,809	0	527,809	0	0	527,809	1,856,483	0	1,040,994	129,418	1,805
経常的収支	3,872,066	0	3,872,066	0	0	3,872,066	△76,533	△5,513	△67,043	10,319	13,160
<b>【資本的収支区分】</b>											
固定資産形成支出	1,777,085	0	1,777,085	0	0	1,777,085	0	0	0	0	35,508
長期金融資産形成支出	730,138	0	730,138	0	0	730,138	1,804	0	8,570	0	338
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本形成支出	374,800	0	374,800	0	0	374,800	0	0	0	0	0
固定資産売却収入	49,143	0	49,143	0	0	49,143	0	0	0	0	0
長期金融資産償還収入	116,736	0	116,736	0	0	116,736	80,000	0	42,299	0	0
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本処分収入	374,800	0	374,800	0	0	374,800	0	0	0	0	0
資本的収支	△2,341,345	0	△2,341,345	0	0	△2,341,345	78,196	0	33,730	0	△35,845
基礎的財政収支	1,530,721	0	1,530,721	0	0	1,530,721	1,664	△5,513	△33,314	10,319	△22,685
<b>【財務的収支区分】</b>											
公債費(利払分)支出	356,417	0	356,417	0	0	356,417	0	0	0	1,498	76,631
借入金支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債(短期)元本償還支出	2,548,609	0	2,548,609	0	0	2,548,609	0	0	0	3,968	239,928
公債元本償還支出	61,238	0	61,238	0	0	61,238	0	0	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の元本償還支出	149,366	0	149,366	0	0	149,366	0	0	4,953	4,832	0
公債(短期)発行収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債発行収入	1,868,000	0	1,868,000	0	0	1,868,000	0	0	0	0	339,200
短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の財務的収入	23,575	0	23,575	0	0	23,575	0	0	0	0	0
財務的収支	△1,224,054	0	△1,224,054	0	0	△1,224,054	0	0	△4,953	△10,298	22,640

## 連結精算表

平成22年度 新城市役所

連結資金収支計算書作成ワークシート

(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日)

(単位：千円) P.

2

科目	新城市役所 農業集落排水	新城市役所 公共下水道	新城市役所 宅地造成事業	新城市役所 後期高齢者	新城市役所 病院事業	新城市役所 水道事業	新城市役所 工業用水道	新城市役所 交通災害共済	新城市役所 広域連合	新城市役所 土地開発公社	新城市役所 山湊
<b>【経常的収支区分】</b>											
人件費支出	21,498	55,934	0	26,414	1,996,106	44,580	5,102	66	0	75	1,061
物件費支出	233,304	119,599	1,972	165	828,522	316,562	12,922	598	0	28,308	3,486
経費支出	53,403	31,081	3,438	42,588	505,427	65,189	876	3,089	0	4,594	2,609
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	0	0	0	658	81,858	1,842	0	0	0	0	0
他会計への移転支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等移転支出	15,558	93,999	0	946,764	0	0	0	12,847	0	0	0
社会保障関係費等移転支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転支出	16,774	8,487	0	0	7,705	0	0	0	0	1,309	187
租税収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会保険料収入	0	0	0	398,313	0	0	0	0	0	0	0
業務収益収入	33,472	191,020	0	23,365	3,187,155	730,924	11,300	15,284	0	140,210	6,696
業務関連収益収入	2,596	15	1,712	9,548	34,061	7,368	0	121	0	0	0
他会計からの移転収入	108,000	200,000	0	585,674	738,710	3,301	0	0	0	0	0
補助金等移転収入	157,561	65,400	0	0	27,804	104,599	0	0	0	0	0
その他の移転収入	24,274	50,572	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常的収支	△14,633	197,908	△3,699	312	568,111	418,019	△7,599	△1,195	0	105,925	△646
<b>【資本的収支区分】</b>											
固定資産形成支出	0	0	0	0	31,365	611,226	14,400	0	0	0	0
長期金融資産形成支出	0	0	0	0	174	0	0	118	0	0	0
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本形成支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却収入	0	0	45,751	0	0	0	0	0	0	0	0
長期金融資産償還収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本処分収入	0	0	0	0	0	30,084	0	0	0	0	0
資本的収支	0	0	45,751	0	△31,539	△581,142	△14,400	△118	0	0	0
基礎的財政収支	△14,633	197,908	42,052	312	536,571	△163,123	△21,999	△1,312	0	105,925	△646
<b>【財務的収支区分】</b>											
公債費（利払分）支出	22,901	122,270	1,889	0	133,516	53,724	125	0	0	0	0
借入金支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,398	0
公債（短期）元本償還支出	28,969	298,429	117,751	0	330,295	105,711	0	0	0	0	0
公債元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,614,235	0
借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,513	0
その他の元本償還支出	0	268	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債（短期）発行収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債発行収入	65,800	236,700	0	0	16,500	302,900	11,000	0	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,526,371	0
借入金収入	0	0	77,613	0	0	0	0	0	0	44,096	0
その他の財務的収入	0	0	0	0	0	21,560	0	0	0	222	0
財務的収支	13,929	△184,267	△42,027	0	△447,311	165,024	10,875	0	0	△100,457	0



## 連結精算表

平成22年度 新城市役所

連結資金収支計算書作成ワークシート

(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日) (単位：千円) P.

科目	新城市役所 農林業公社	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	純計
<b>【経常的収支区分】</b>					
人件費支出	12,930	8,108,172	0	0	8,108,172
物件費支出	△6,671	3,585,884	0	0	3,585,884
経費支出	59,222	3,234,404	0	0	3,234,404
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	0	223,938	0	0	223,938
他会計への移転支出	0	2,078,276	0	△2,077,131	1,145
補助金等移転支出	0	10,766,151	0	△938,170	9,827,981
社会保障関係費等移転支出	0	2,127,620	0	0	2,127,620
その他の移転支出	89	41,277	0	0	41,277
租税収入	0	8,362,969	0	0	8,362,969
社会保険料収入	0	2,138,965	0	0	2,138,965
業務収益収入	66,936	5,143,370	0	△410,350	4,733,019
業務関連収益収入	823	619,099	0	0	619,099
他会計からの移転収入	0	2,824,198	0	△2,819,142	5,056
補助金等移転収入	5,869	12,462,782	0	△5,294	12,457,488
その他の移転収入	0	3,631,356	0	0	3,631,356
<b>経常的収支</b>	<b>8,058</b>	<b>5,017,015</b>	<b>0</b>	<b>△219,485</b>	<b>4,797,530</b>
<b>【資本的収支区分】</b>					
固定資産形成支出	0	2,469,584	0	△112,537	2,357,047
長期金融資産形成支出	6,170	747,310	0	△106,948	640,362
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	0	0	0	0
その他の資本形成支出	0	374,800	0	△77,613	297,187
固定資産売却収入	0	94,894	0	0	94,894
長期金融資産償還収入	0	239,035	0	0	239,035
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	0	0	0	0
その他の資本処分収入	0	404,884	0	0	404,884
<b>資本的収支</b>	<b>△6,170</b>	<b>△2,852,883</b>	<b>0</b>	<b>297,098</b>	<b>△2,555,784</b>
<b>基礎的財政収支</b>	<b>1,888</b>	<b>2,164,132</b>	<b>0</b>	<b>77,613</b>	<b>2,241,745</b>
<b>【財務的収支区分】</b>					
公債費(利払分)支出	0	768,971	0	0	768,971
借入金支払利息支出	0	2,398	0	0	2,398
公債(短期)元本償還支出	0	3,673,661	0	0	3,673,661
公債元本償還支出	0	61,238	0	0	61,238
短期借入金元本償還支出	0	1,614,235	0	0	1,614,235
借入金元本償還支出	0	54,513	0	0	54,513
その他の元本償還支出	0	159,420	0	0	159,420
公債(短期)発行収入	0	0	0	0	0
公債発行収入	0	2,840,100	0	0	2,840,100
短期借入金収入	0	1,526,371	0	0	1,526,371
借入金収入	0	121,709	0	△77,613	44,096
その他の財務的収入	0	45,357	0	0	45,357
<b>財務的収支</b>	<b>0</b>	<b>△1,800,898</b>	<b>0</b>	<b>△77,613</b>	<b>△1,878,511</b>